

令和 6 年 度

今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

(付 今治市財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書)

今 治 市 監 査 委 員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	21
ア	概 況	21
イ	款別決算状況	24
ウ	予算の流用	31
エ	節別経費の状況	31
3	特 別 会 計	34
(1)	決算収支状況	34
(2)	用地取得特別会計	34
(3)	墓園事業特別会計	35
(4)	船舶交通特別会計	37
(5)	港湾事業特別会計	39
(6)	鉱泉供給事業特別会計	41
(7)	駐車場特別会計	42
(8)	国民健康保険特別会計	44
(9)	後期高齢者医療特別会計	48
(10)	介護保険特別会計	51
4	財産に関する調書	55
5	む す び	60
	決算審査意見書別表 1 ～ 8	62 ～ 79

基金運用状況審査意見書	81
財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書	
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の着眼点及び実施内容	83
第4 審査の結果	84
第5 審査の概要	85
1 健全化判断比率等の対象について	85
2 実質赤字比率	86
3 連結実質赤字比率	87
4 実質公債費比率	90
5 将来負担比率	93
(参考) 類似団体関係資料	95
6 資金不足比率	96
ア 船舶交通特別会計	97
イ 港湾事業特別会計	97
ウ 鉱泉供給事業特別会計	98
7 む す び	99

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
なお、財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書の単位未満の端数の処理については、原則として審査に付された算定の基礎となる書類に基づき表示した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 3 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

監 第 1 2 4 号
令和 7 年 8 月 27 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 永 井 隆 文

令和 6 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに令和 6 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和 6 年度 今治市各会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
"	"	用 地 取 得 特 別 会 計	"
"	"	墓 園 事 業 特 別 会 計	"
"	"	船 舶 交 通 特 別 会 計	"
"	"	港 湾 事 業 特 別 会 計	"
"	"	鉾 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	"
"	"	駐 車 場 特 別 会 計	"
"	"	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	"
"	"	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	"
"	"	介 護 保 険 特 別 会 計	"

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 8 月 8 日から 8 月 27 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、計数が正確であるかどうか、予算の執行状況が適正かどうかについて、関係諸帳簿、証書類と照合し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

第5 審査の概要

1 総 説

(1) 決算規模 (別表1 参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		令和6年度	令和5年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	84,990,602	81,305,466	3,685,136	4.5
	特 別 会 計	40,154,859	40,903,687	748,828	1.8
	総 計	125,145,461	122,209,153	2,936,307	2.4
歳出	一 般 会 計	80,758,774	76,955,379	3,803,395	4.9
	特 別 会 計	39,158,443	39,469,866	311,423	0.8
	総 計	119,917,216	116,425,245	3,491,972	3.0
差引残額	一 般 会 計	4,231,828	4,350,087	118,259	2.7
	特 別 会 計	996,416	1,433,821	437,405	30.5
	総 計	5,228,244	5,783,909	555,664	9.6

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 1,251 億 4,546 万 1 千円、歳出 1,199 億 1,721 万 6 千円、差引残額 52 億 2,824 万 4 千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において 2.4%、29 億 3,630 万 7 千円増加、歳出において 3.0%、34 億 9,197 万 2 千円増加している。

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況 (別表2 参照)

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1.歳入総額 A	84,990,602	40,154,859	125,145,461
2.歳出総額 B	80,758,774	39,158,443	119,917,216
3.歳入歳出差引残額(形式収支)A - B C	4,231,828	996,416	5,228,244
4.翌年度への繰越財源 D	653,725	14,330	668,055
5.実質収支額 C - D E	3,578,103	982,086	4,560,189
6.前年度実質収支額 F	4,094,141	1,429,087	5,523,228
7.単年度収支額 E - F G	516,038	447,001	963,039
8.財政調整基金積立金 H	115,237	0	115,237
9.地方債繰上償還金 I	-	-	-
10.財政調整基金とりくずし額 J	-	-	-
11.実質単年度収支額 G + H + I - J	400,800	447,001	847,802

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)52億2,824万4千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源6億6,805万5千円を控除した実質収支額は、45億6,018万9千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、8億4,780万2千円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況 (別表1 参照)

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	84,990,602	5,014,363	79,976,239	80,758,774	9,992,704	70,766,069	9,210,169
特別会計	40,154,859	7,016,520	33,138,338	39,158,443	530,739	38,627,703	5,489,365
総 計	125,145,461	12,030,883	113,114,577	119,917,216	10,523,444	109,393,773	3,720,805

(3) 財政指数の状況 (別表 8 - (1)参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普 通 会 計 財 政 指 数

区 分	今 治 市		類似団体 令和5年度	説 明
	令和6年度	令和5年度		
財 政 力 指 数	0.53	0.51	0.73	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	8.1%	9.5%	6.9%	実質収支の水準を表す指標で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	91.5%	95.3%	92.1%	経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもの。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
公債費負担比率	13.5%	16.0%	12.4%	地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
義務的経費比率	51.1%	53.6%	46.1%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

$$2 \text{ 財 政 力 指 数 } = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実 質 収 支 比 率 } = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公 債 費 負 担 比 率 } = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義 務 的 経 費 比 率 } = \frac{\text{義務的経費 (人件費 + 扶助費 + 公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、一般的に人口と産業構造(産業別就業人口の比率)によって市を分類し、同じ分類となった市を指すが、本意見書では、令和5年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口10万人以上20万人未満の都市で、2次産業及び3次産業就業者の割合が90%以上かつ3次産業就業者の割合が概ね65%未満の都市のうち、区域面積が小さい都市を除き、当市の人口に近い14市を抽出したものである。1市当たり平均人口(令和6年1月1日現在)は、15万2,757人である。抽出市は、石巻市、日立市、足利市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、藤枝市、西尾市、松阪市、尾道市、周南市である。

(4) 性質別決算状況 (別表 8 - (5) 参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普 通 会 計 性 質 別 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類 似 団 体	
		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度増減		令 和 5 年 度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消 費 的 経 費	人 件 費	13,796,500	17.1	12,395,326	16.1	1,401,174	11.3	10,676,448	15.0
	物 件 費	12,075,842	15.0	10,902,244	14.2	1,173,598	10.8	10,024,662	14.1
	維 持 補 修 費	879,974	1.1	1,024,382	1.3	144,408	14.1	629,644	0.9
	扶 助 費	19,407,426	24.0	19,254,967	25.0	152,459	0.8	15,795,026	22.2
	補 助 費 等	6,072,252	7.5	7,093,701	9.2	1,021,449	14.4	8,146,756	11.5
	小 計	52,231,994	64.7	50,670,620	65.8	1,561,374	3.1	45,272,535	63.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,612,985	8.2	4,974,625	6.5	1,638,360	32.9	8,084,751	11.4
	災害復旧事業費	317,691	0.4	54,753	0.1	262,938	480.2	368,909	0.5
	小 計	6,930,676	8.6	5,029,378	6.6	1,901,298	37.8	8,453,660	11.9
そ の 他	公 債 費	8,045,582	10.0	9,621,877	12.5	1,576,295	16.4	6,158,292	8.7
	積 立 金	4,439,924	5.5	2,719,112	3.5	1,720,812	63.3	3,080,541	4.3
	投 資 及 び 出資金・貸付金	1,221,380	1.5	946,168	1.2	275,212	29.1	2,275,328	3.2
	繰 出 金	7,892,551	9.8	7,974,701	10.4	82,150	1.0	5,874,865	8.3
	小 計	21,599,437	26.7	21,261,858	27.6	337,579	1.6	17,389,026	24.5
合 計		80,762,107	100	76,961,856	100	3,800,251	4.9	71,115,220	100
義 務 的 経 費 (再 掲)	人 件 費	13,796,500	17.1	12,395,326	16.1	1,401,174	11.3	10,676,448	15.0
	扶 助 費	19,407,426	24.0	19,254,967	25.0	152,459	0.8	15,795,026	22.2
	公 債 費	8,045,582	10.0	9,621,877	12.5	1,576,295	16.4	6,158,292	8.7
	小 計	41,249,508	51.1	41,272,170	53.6	22,662	0.1	32,629,766	45.9

(注) 今治市の構成比率欄の数値は決算状況(速報値)及び決算カードから転記している。

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予 算 現 額	912 億 225 万 8 千 円
歳 入 総 額	849 億 9,060 万 2 千 円
歳 出 総 額	807 億 5,877 万 4 千 円
歳入歳出差引残額(形式収支)	42 億 3,182 万 8 千 円
実 質 収 支 額	35 億 7,810 万 3 千 円

歳入歳出差引残額(形式収支) 42 億 3,182 万 8 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 6 億 5,372 万 5 千円を差引いた 35 億 7,810 万 3 千円が実質収支額である。

年度別決算状況 (一般会計)

(単位 千円、%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	
令和 6 年度	84,990,602	4.5	80,758,774	4.9	4,231,828
令和 5 年度	81,305,466	1.7	76,955,379	0.8	4,350,087

(2) 歳入について

ア 概 況

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C / A)	収納率 (C / B)
令和 6 年度		91,202,258	87,204,984	84,990,602	50,244	2,164,138	93.2	97.5
令和 5 年度		85,409,649	82,949,916	81,305,466	35,579	1,608,870	95.2	98.0
対 前 年 度 増 減	金 額	5,792,609	4,255,068	3,685,136	14,665	555,268		
	率	6.8	5.1	4.5	41.2	34.5		

予算現額 912 億 225 万 8 千円に対し、調定額は 872 億 498 万 4 千円、収入済額は 849 億 9,060 万 2 千円(予算執行率 93.2%、収納率 97.5%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 4.5%、36 億 8,513 万 6 千円増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、寄附金が 34 億 2,844 万 2 千円、市債が 15 億 9,520 万円、地方交付税が 9 億 5,508 万 9 千円で、減少した主なものは、繰入金が 19 億 8,601 万 5 千円、国庫支出金が 15 億 826 万 6 千円、繰越金が 7 億 2,924 万 9 千円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
市 税	22,012,900	25.9	21,277,982	26.2	734,918	3.5
地 方 譲 与 税	568,575	0.7	559,695	0.7	8,880	1.6
利 子 割 交 付 金	15,760	0.0	10,413	0.0	5,347	51.3
配 当 割 交 付 金	149,884	0.2	108,538	0.1	41,346	38.1
株式等譲渡所得割交付金	222,194	0.3	131,021	0.2	91,173	69.6
法 人 事 業 税 交 付 金	435,810	0.5	389,635	0.5	46,175	11.9
地 方 消 費 税 交 付 金	4,132,750	4.9	3,757,793	4.6	374,957	10.0
ゴルフ場利用税交付金	22,066	0.0	22,641	0.0	574	2.5
環 境 性 能 割 交 付 金	65,688	0.1	67,787	0.1	2,099	3.1
地 方 特 例 交 付 金	746,701	0.9	169,866	0.2	576,835	339.6
地 方 交 付 税	19,906,709	23.4	18,951,620	23.3	955,089	5.0
交通安全対策特別交付金	12,586	0.0	14,061	0.0	1,475	10.5
分 担 金 及 び 負 担 金	249,214	0.3	292,736	0.4	43,522	14.9
使用料及び手数料	1,353,803	1.6	1,365,951	1.7	12,148	0.9
国 庫 支 出 金	12,507,486	14.7	14,015,752	17.2	1,508,266	10.8
県 支 出 金	5,670,587	6.7	5,462,406	6.7	208,181	3.8
財 産 収 入	265,460	0.3	521,716	0.6	256,255	49.1
寄 附 金	5,434,015	6.4	2,005,572	2.5	3,428,442	170.9
繰 入 金	664,276	0.8	2,650,291	3.3	1,986,015	74.9
繰 越 金	4,350,087	5.1	5,079,337	6.2	729,249	14.4
諸 収 入	1,815,850	2.1	1,657,655	2.0	158,195	9.5
市 債	4,388,200	5.2	2,793,000	3.4	1,595,200	57.1
計	84,990,602	100	81,305,466	100	3,685,136	4.5

イ 決算額の財源別構成（別表 3、4 参照）

収入済額 849 億 9,060 万 2 千円のうち、自主財源は 361 億 4,560 万 6 千円で、繰入金、繰越金等が減少したものの、寄附金、市税等が増加したことにより、前年度と比較すると 3.7%、12 億 9,436 万 6 千円増加している。また、依存財源は 488 億 4,499 万 6 千円で、国庫支出金、環境性能割交付金等が減少したものの、市債、地方交付税等が増加したことにより、前年度と比較すると 5.1%、23 億 9,076 万 9 千円増加している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 0.3 ポイント低下し、42.5%となっている。

自主財源・依存財源調（一般会計）

（単位 千円、%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	36,145,606	42.5	34,851,240	42.9	1,294,366	3.7
依存財源	48,844,996	57.5	46,454,227	57.1	2,390,769	5.1
計	84,990,602	100	81,305,466	100	3,685,136	4.5

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 267 億 6,466 万 8 千円で、前年度より 21.7%、47 億 7,191 万 6 千円増加している。一般財源は 582 億 2,593 万 4 千円で、前年度より 1.8%、10 億 8,678 万円減少している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 4.4 ポイント低下し、68.5%となっている。

特定財源・一般財源調（一般会計）

（単位 千円、%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	26,764,668	31.5	21,992,752	27.0	4,771,916	21.7
一般財源	58,225,934	68.5	59,312,714	73.0	1,086,780	1.8
計	84,990,602	100	81,305,466	100	3,685,136	4.5

ウ 款別決算状況

第1款 市 税 （別表5 参照）

（単位 千円、％）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
令和6年度	21,144,840	22,357,637	22,012,900	3.5	104.1	98.5	18,091	326,645
令和5年度	20,955,649	21,631,736	21,277,982	1.5	101.5	98.4	30,481	323,273
令和4年度	21,240,951	21,948,277	21,609,898	3.5	101.7	98.5	27,615	310,764

市税の収入済額は220億1,290万円で、前年度と比較すると、3.5%、7億3,491万8千円増加している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税(法人)が11億2,691万5千円(対前年度比43.4%増) 軽自動車税(環境性能割)が983万2千円(同39.1%増) 減少した主なものは、市民税(個人)が2億9,167万4千円(同4.3%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は1,809万1千円で、前年度に比べ40.6%、1,239万円減少している。

収入未済額は3億2,664万5千円で、前年度に比べ1.0%、337万2千円増加している。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市 税 収 入 状 況

（単位 千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
市 民 税		10,185,586	46.3	9,350,345	43.9	835,241	8.9
内 訳	個 人	6,464,172	29.4	6,755,846	31.8	291,674	4.3
	法 人	3,721,414	16.9	2,594,499	12.2	1,126,915	43.4
固 定 資 産 税		9,264,433	42.1	9,296,263	43.7	31,830	0.3
国有資産等所在市交付金		838,340	3.8	904,299	4.2	65,959	7.3
軽 自 動 車 税		656,657	3.0	637,189	3.0	19,468	3.1
内 訳	環境性能割	34,995	0.2	25,163	0.1	9,832	39.1
	種 別 割	621,662	2.8	612,027	2.9	9,636	1.6
市 た ば こ 税		1,057,263	4.8	1,082,118	5.1	24,855	2.3
入 湯 税		10,621	0.0	7,767	0.0	2,854	36.7
計		22,012,900	100	21,277,982	100	734,918	3.5

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		消 滅 時 効		執 行 停 止		合 計		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		96	2,645	40	1,536	136	4,181	204	7,927
内 訳	個 人	93	2,369	34	1,242	127	3,611	191	7,134
	法 人	3	276	6	294	9	570	13	794
固 定 資 産 税		148	4,351	289	8,442	437	12,793	483	21,403
軽 自 動 車 税		118	805	48	312	166	1,117	176	1,151
計		362	7,801	377	10,290	739	18,091	863	30,481

(注) 消滅時効と執行停止 3 年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収 入 済 額	率
地方揮発油譲与税	130,000	127,213	127,213	129,220	2,007	1.6
自動車重量譲与税	380,000	389,308	389,308	389,564	256	0.1
特別とん譲与税	2,000	2,895	2,895	1,837	1,058	57.6
森林環境譲与税	50,105	49,159	49,159	39,074	10,085	25.8
計	562,105	568,575	568,575	559,695	8,880	1.6

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、森林環境税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は 5 億 6,857 万 5 千円で、前年度と比較すると 1.6%、888 万円増加している。

第 3 款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収 入 済 額	率
利子割交付金	20,000	15,760	15,760	10,413	5,347	51.3

利子割交付金は、県に納入された利子割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 1,576 万円で、前年度と比較すると 51.3%、534 万 7 千円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		80,000	149,884	149,884	108,538	41,346	38.1

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は1億4,988万4千円で、前年度と比較すると38.1%、4,134万6千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		70,000	222,194	222,194	131,021	91,173	69.6

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は2億2,219万4千円で、前年度と比較すると69.6%、9,117万3千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
法人事業税交付金		400,000	435,810	435,810	389,635	46,175	11.9

法人事業税交付金は、令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の7.7%を従業者数で按分して交付される。

収入済額は4億3,581万円である。前年度と比較すると11.9%、4,617万5千円増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方消費税交付金	3,980,000	4,132,750	4,132,750	3,757,793	374,957	10.0

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の 2 分の 1 を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成 26 年度以降に地方消費税率が引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は 41 億 3,275 万円で、前年度と比較すると 10.0%、3 億 7,495 万 7 千円増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	22,066	22,066	22,641	574	2.5

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の 10 分の 7 が交付される。収入済額は 2,206 万 6 千円で、前年度と比較すると 2.5%、57 万 4 千円減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
環境性能割交付金	50,000	65,688	65,688	67,787	2,099	3.1

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額の 95%の 100 分の 43 を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は 6,568 万 8 千円で、前年度と比較すると 3.1%、209 万 9 千円減少している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
	地 方 特 例 交 付 金	710,242	710,242	710,242	129,687	580,555	447.7
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	37,000	36,459	36,459	40,179	3,720	9.3
	計	747,242	746,701	746,701	169,866	576,835	339.6

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補てん特例交付金が交付されている。

また、令和 6 年度も、固定資産税の特例措置に伴う減収を補てんするため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されている。

収入済額は 7 億 4,670 万 1 千円で、前年度と比較すると 339.6%、5 億 7,683 万 5 千円増加している。

第 11 款 地方交付税

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	17,899,008	17,899,008	17,899,008	16,971,226	927,782	5.5
特別交付税	1,800,000	2,007,701	2,007,701	1,980,394	27,307	1.4
計	19,699,008	19,906,709	19,906,709	18,951,620	955,089	5.0

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は 199 億 670 万 9 千円で、前年度と比較すると 5.0%、9 億 5,508 万 9 千円増加している。これは主に、普通交付税が 9 億 2,778 万 2 千円増加したためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
交通安全対策特別交付金	17,200	12,586	12,586	14,061	1,475	10.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は 1,258 万 6 千円で、前年度と比較すると 10.5%、147 万 5 千円減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
分 担 金	38,725	29,352	26,225	-	3,126	36,564	10,339	28.3
負 担 金	251,587	225,904	222,989	463	2,452	256,172	33,183	13.0
計	290,312	255,255	249,214	463	5,578	292,736	43,522	14.9

分担金及び負担金の収入済額は 2 億 4,921 万 4 千円で、前年度と比較すると 14.9%、4,352 万 2 千円減少している。これは主に、保護者負担金（保育料・公立保育所）等の民生費負担金が 3,303 万 6 千円、海岸保全施設整備事業分担金等の農林水産業費分担金が 675 万円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ 27 万 9 千円増加し、46 万 3 千円である。その内訳は、私立保育所保護者負担金 31 万 6 千円、公立保育所保護者負担金 14 万 7 千円である。その理由は、無資力等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 264 万 1 千円減少し、557 万 8 千円である。また、公立保育所等保護者負担金 73 万 6 千円、私立保育所保護者負担金 171 万 6 千円が未収となっており、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和 5 年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	831,075	862,268	803,597	2,156	56,515	813,376	9,779	1.2
手数料	556,960	550,207	550,206	-	1	552,575	2,369	0.4
計	1,388,035	1,412,474	1,353,803	2,156	56,516	1,365,951	12,148	0.9

使用料及び手数料の収入済額は 13 億 5,380 万 3 千円で、前年度と比較すると 0.9%、1,214 万 8 千円減少している。これは主に、消防事務手数料等の消防手数料が 494 万 5 千円増加したものの、市営住宅使用料等の土木使用料が 975 万 5 千円、戸籍謄抄本交付手数料等の総務手数料が 653 万 4 千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ、皆増で 215 万 6 千円である。その内訳は、公営住宅使用料 206 万 7 千円、公会堂使用料 8 万 9 千円である。その主な理由は、死亡等によるものである。

収入未済額は前年度に比べ 507 万 6 千円増加し、5,651 万 6 千円である。その主なものは、公営住宅使用料 5,037 万 5 千円、その他住宅使用料 614 万円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率
					件 数	金 額		
令和6年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	386,748	373,132	-	-	13,616	96.5
		滞 納 繰 越 分	45,576	6,750	179	2,067	36,759	14.8
		計	432,324	379,882	179	2,067	50,375	87.9
	そ の 他 宅	現 年 度 分	53,118	51,938	-	-	1,180	97.8
		滞 納 繰 越 分	5,755	795	-	-	4,960	13.8
		計	58,873	52,733	-	-	6,140	89.6
	合 計	現 年 度 分	439,865	425,070	-	-	14,796	96.6
		滞 納 繰 越 分	51,332	7,545	179	2,067	41,719	14.7
		計	491,197	432,615	179	2,067	56,515	88.1
令和5年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	394,598	381,992	-	-	12,606	96.8
		滞 納 繰 越 分	40,349	7,369	-	-	32,980	18.3
		計	434,947	389,362	-	-	45,585	89.5
	そ の 他 宅	現 年 度 分	55,314	54,427	-	-	887	98.4
		滞 納 繰 越 分	5,411	542	-	-	4,869	10.0
		計	60,725	54,970	-	-	5,755	90.5
	合 計	現 年 度 分	449,912	436,420	-	-	13,492	97.0
		滞 納 繰 越 分	45,760	7,912	-	-	37,849	17.3
		計	495,672	444,331	-	-	51,341	89.6
対前年度増減		現 年 度 分	10,046	11,350	-	-	1,303	0.4
		滞 納 繰 越 分	5,572	366	179	2,067	3,871	2.6
		計	4,475	11,716	179	2,067	5,174	1.6

(注) 令和7年3月末日現在における管理戸数は公営住宅2,377戸、その他住宅306戸で、入居戸数は公営住宅1,695戸、その他住宅195戸である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	9,839,936	9,299,389	9,178,776	120,613	8,453,822	724,954	8.6
国庫補助金	5,644,766	4,466,096	3,281,495	1,184,601	5,517,137	2,235,641	40.5
委託金	42,295	47,215	47,215	-	44,794	2,422	5.4
計	15,526,997	13,812,700	12,507,486	1,305,214	14,015,752	1,508,266	10.8

国庫支出金の収入済額は 125 億 748 万 6 千円で、前年度と比較すると 10.8%、15 億 826 万 6 千円減少している。これは主に、児童手当費等の民生費国庫負担金が 6 億 6,472 万 9 千円増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費等の民生費国庫補助金が 14 億 1,986 万 9 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金が 4 億 3,586 万 6 千円減少したためである。

収入未済額 13 億 521 万 4 千円は、国庫補助金の物価高騰対応重点支援給付金事業、道路橋りょう補修事業等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	4,243,001	3,993,685	3,789,611	204,074	3,571,711	217,900	6.1
県補助金	2,080,276	1,667,570	1,535,224	132,346	1,578,026	42,802	2.7
委託金	367,176	345,752	345,752	-	312,669	33,083	10.6
計	6,690,452	6,007,007	5,670,587	336,420	5,462,406	208,181	3.8

県支出金の収入済額は 56 億 7,058 万 7 千円で、前年度と比較すると 3.8%、2 億 818 万 1 千円増加している。これは主に、水産業競争力強化緊急施設整備事業費等の農林水産業費県補助金が 5,608 万円減少したものの、障害福祉サービス費等の民生費県負担金が 1 億 9,353 万 7 千円、港湾改修事業費等の土木費補助金が 3,992 万 6 千円増加したためである。

収入未済額 3 億 3,642 万円は、県負担金の農業用施設災害復旧費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 17 款 財産収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
財産運用収入	111,071	114,399	111,970	-	2,429	96,869	15,101	15.6
財産売却収入	170,986	153,490	153,490	-	-	424,847	271,357	63.9
計	282,057	267,889	265,460	-	2,429	521,716	256,255	49.1

財産収入の収入済額は 2 億 6,546 万円で、前年度と比較すると 49.1%、2 億 5,625 万 5 千円減少している。これは主に、財政調整基金預金利子等の利子および配当金が 1,824 万 6 千円増加したものの、市有地及び建物売却代金等の不動産売却収入が 2 億 6,247 万 7 千円減少したためである。

収入未済額は、その他貸地料 242 万 9 千円で、前年度と比較すると 3 万 6 千円減少しており、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄 附 金	5,684,712	5,434,015	5,434,015	2,005,572	3,428,442	170.9

寄附金の収入済額は 54 億 3,401 万 5 千円で、前年度と比較すると 170.9%、34 億 2,844 万 2 千円増加している。これは主に、体育施設費の教育費寄附金が 1 億 100 万円減少したものの、海事都市今治未来基金積立金の商工費寄附金が 21 億 6,000 万円、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が 13 億 4,800 万 9 千円増加したためである。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	2,760,529	664,276	664,276	2,650,291	1,986,015	74.9
特別会計 繰入金	1,000	-	-	-	-	-
計	2,761,529	664,276	664,276	2,650,291	1,986,015	74.9

繰入金の収入済額は 6 億 6,427 万 6 千円で、前年度と比較すると 74.9%、19 億 8,601 万 5 千円減少している。これは主に、合併振興基金繰入金が 9,450 万円増加したものの、財政調整基金繰入金が 16 億 4,044 万 1 千円、減債基金繰入金が 3 億円、スポーツ振興基金繰入金 1 億 6,262 万 4 千円減少したためである。

第20款 繰越金

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰 越 金	3,488,685	4,350,087	4,350,087	5,079,337	729,249	14.4

繰越金の収入済額は43億5,008万7千円で、前年度と比較すると14.4%、7億2,924万9千円減少している。

収入済額のうちには、市単独道路改良事業充当財源等の令和5年度繰越事業費充当財源2億5,594万7千円が含まれている。

第21款 諸 収 入

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
延滞金加算金 及び過料	20,029	17,126	17,126	-	-	13,957	3,169	22.7
預金利子	1,000	6,226	6,226	-	-	460	5,767	1,253.9
貸付金元利収入	702,724	720,124	690,156	-	29,967	620,353	69,803	11.3
受託事業収入	64,482	68,693	68,693	-	-	21,291	47,402	222.6
雑 入	1,177,348	1,164,552	1,033,649	29,534	101,369	1,001,595	32,055	3.2
計	1,965,583	1,976,720	1,815,850	29,534	131,337	1,657,655	158,195	9.5

諸収入の収入済額は18億1,585万円で、前年度と比較すると9.5%、1億5,819万5千円増加している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入4億900万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、クリーンセンター余剰電力売電収入1億9,273万3千円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億3,922万8千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ2,462万円増加し、2,953万4千円である。その主なものは、生活保護費徴収金等1,469万6千円、行政代執行費1,344万8千円で、その理由は債務者の死亡等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ702万1千円減少し、1億3,133万7千円である。うち618万6千円は翌年度繰越事業費充当財源であり、その内訳は、蒼社川水利調整事業546万6千円、福祉センター管理費72万円である。収入未済額の主なものは、生活保護費徴収金等7,712万8千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入2,506万3千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
総 務 債		503,300	464,930	464,930	340,700	124,230	36.5
民 生 債		29,400	20,900	20,900	31,900	11,000	34.5
衛 生 債		448,000	362,700	362,700	251,600	111,100	44.2
農林水産業債		517,900	342,100	342,100	350,900	8,800	2.5
商 工 債		44,200	40,600	40,600	79,300	38,700	48.8
土 木 債		2,715,100	1,608,600	1,608,600	1,174,700	433,900	36.9
消 防 債		283,500	184,400	184,400	54,100	130,300	240.9
教 育 債		1,399,200	1,187,270	1,187,270	391,100	796,170	203.6
災 害 復 旧 債		392,900	176,700	176,700	22,300	154,400	692.4
臨時財政対策債		-	-	-	96,400	96,400	100
計		6,333,500	4,388,200	4,388,200	2,793,000	1,595,200	57.1

市債の収入済額は 43 億 8,820 万円で、前年度と比較すると 57.1%、15 億 9,520 万円増加している。これは主に、臨時財政対策債が 9,640 万円減少したものの、中学校施設整備債（脱炭素化推進事業債）等の教育債が 7 億 9,617 万円、町谷きっずパーク整備事業債（合併特例事業債）等の土木債が 4 億 3,390 万円増加したためである。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度		91,202,258	80,758,774	3,608,259	6,835,225	88.5
令 和 5 年 度		85,409,649	76,955,379	2,103,159	6,351,111	90.1
対前年度 増 減	金 額	5,792,609	3,803,395	1,505,101	484,114	
	率	6.8	4.9	71.6	7.6	1.6

予算現額 912 億 225 万 8 千円に対し、支出済額は 807 億 5,877 万 4 千円、執行率 88.5%で、前年度と比較すると 4.9%、38 億 339 万 5 千円増加している。

翌年度繰越額は、36 億 825 万 9 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況 (事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
いまばり暮らし応援券事業	407,000	381,079	-	国庫支出金 363,090	17,989
しまなみ振興費	32,967	-	-	-	-
物価高騰対応重点支援 給付金給付事業	794,000	399,823	-	国庫支出金 399,823	-
老人福祉施設整備費	116,136	13,914	-	県支出金 13,914	-
福祉センター管理費	108,077	5,577	繰入金 4,858	諸収入 720	-
物価高騰対応重点支援給付金 給付事業(子育て世帯加算)	44,000	14,300	-	国庫支出金 14,300	-
水道事業会計出資金	332,653	60,800	-	市債 60,800	-
農業用施設管理費	481,892	37,223	市債 50	市債 37,100	73
町谷地区農道等整備事業	15,700	7,710	-	-	7,710
団体営土地改良事業	133,154	49,590	市債 95	市債 10,200 分担金 4,959	34,336
蒼社川水利調整事業	42,645	13,663	-	諸収入 5,466	8,197
老朽ため池整備事業	63,575	20,641	-	県支出金 9,900 市債 2,000 分担金 138	8,603
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	30,660	17,799	-	県支出金 3,130	14,669
森林環境整備事業	110,586	7,000	繰入金 7,000	-	-
治山事業	18,050	11,600	-	市債 11,600	-
増殖場整備事業	21,701	1,513	市債 74	県支出金 909 市債 500 分担金 30	-

漁 港 管 理 費	71,760	9,871	市 債 115	市 債 9,000	756
海岸保全施設整備事業	30,279	9,175	-	国庫支出金 4,588 市 債 4,000	587
漁村再生交付金事業	96,989	48,721	-	県支出金 22,521 市 債 20,000	6,200
漁港施設機能強化事業	78,004	60,096	市 債 48	県支出金 30,048 市 債 30,000	-
漁港機能増進事業	36,563	13,290	市 債 75	県支出金 7,974 市 債 4,700	541
道路維持修繕費	266,841	11,400	市 債 31	市 債 8,700	2,669
市単独道路改良事業	302,561	117,660	-	市 債 69,000	48,660
市単独道路舗装事業	166,000	22,100	市 債 6	市 債 6,700	15,394
市単道路改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	51,663	17,372	-	県支出金 4,805	12,567
市単独道路快適化 緊急舗装整備事業	205,000	86,884	-	市 債 86,800	84
公共道路改良事業	546,900	348,400	市 債 35	国庫支出金 101,225 市 債 233,900	13,240
道路橋りょう補修事業	678,100	431,950	市 債 74	国庫支出金 224,318 市 債 164,600	42,958
治水施設管理費	190,071	50,569	市 債 65	市 債 50,500	4
治水施設整備事業	209,805	65,049	市 債 80	市 債 64,900	69
港湾改修事業	617,319	230,815	市 債 39	国庫支出金 101,214 県支出金 35,789 市 債 69,600	24,173
港湾補修事業	136,473	19,530	市 債 30	市 債 17,600	1,900
海岸保全事業	25,419	12,168	市 債 89	国庫支出金 4,544 市 債 4,000	3,535
開発行為等許可事務費	20,893	13,420	-	国庫支出金 3,634	9,786
地 籍 調 査 費	101,140	26,000	-	県支出金 19,500	6,500
公共街路事業	262,700	109,723	-	国庫支出金 58,973 市 債 43,800	6,950
自然公園整備費	35,000	20,040	市 債 77	県支出金 3,356 市 債 16,600	7
公園施設長寿命化事業	68,600	32,300	-	国庫支出金 14,650 市 債 15,800	1,850
常備消防施設整備費	546,733	270,086	-	市 債 32,900	237,186
施設整備費(項:小学校費)	577,749	24,431	-	-	24,431
施設整備費(項:中学校費)	680,100	14,069	-	-	14,069
公民館整備費	124,200	44,048	市 債 39	市 債 37,408	6,601
文化振興事業	50,127	1,683	-	-	1,683
体育施設管理運営費	582,601	20,947	市 債 12	市 債 15,850	5,085
市単独農業用施設災害復旧事業	247,288	60,687	市 債 1	市 債 22,900	37,786
農業用施設災害復旧事業	292,300	266,750	市 債 52	県支出金 152,224 市 債 103,100	11,374
市単独林業施設災害復旧事業	48,338	8,900	-	市 債 5,700	3,200
林業施設災害復旧事業	27,000	14,500	-	県支出金 10,505 市 債 3,500	495

農地災害復旧事業	40,700	37,130	市債	11	県支出金 市債 分担金	21,845 11,100 2,988	1,185
市単独道路災害復旧事業	45,000	460	-	-	-	-	460
道路災害復旧事業	51,000	39,530	市債	75	国庫支出金 市債	12,694 19,700	7,061
河川災害復旧事業	4,500	3,202	-	-	県支出金 市債	2,161 1,041	-
市単独公園災害復旧事業	8,602	3,070	市債	21	市債	3,000	49
計	10,277,112	3,608,259	13,052		2,954,534		640,674

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款別歳出決算状況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	382,434	0.5	382,425	0.5	9	0.0
総 務 費	8,376,371	10.4	8,133,555	10.6	242,816	3.0
民 生 費	31,812,443	39.4	31,862,898	41.4	50,455	0.2
衛 生 費	5,373,319	6.7	5,284,804	6.9	88,515	1.7
労 働 費	267,497	0.3	251,125	0.3	16,372	6.5
農林水産業費	2,152,150	2.7	2,189,073	2.8	36,923	1.7
商 工 費	5,513,812	6.8	2,896,038	3.8	2,617,773	90.4
土 木 費	7,938,187	9.8	7,728,803	10.0	209,385	2.7
消 防 費	2,961,899	3.7	2,547,753	3.3	414,146	16.3
教 育 費	7,617,388	9.4	6,002,274	7.8	1,615,114	26.9
災 害 復 旧 費	317,691	0.4	54,753	0.1	262,938	480.2
公 債 費	8,045,582	10.0	9,621,877	12.5	1,576,295	16.4
計	80,758,774	100	76,955,379	100	3,803,395	4.9

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、商工費が 26 億 1,777 万 3 千円、教育費が 16 億 1,511 万 4 千円、消防費が 4 億 1,414 万 6 千円、災害復旧費が 2 億 6,293 万 8 千円、総務費が 2 億 4,281 万 6 千円で、減少した主なものは、公債費が 15 億 7,629 万 5 千円、民生費が 5,045 万 5 千円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
議 会 費	426,280	382,434	43,846	89.7	382,425	9	0.0

予算現額 4 億 2,628 万円に対し、支出済額は 3 億 8,243 万 4 千円、執行率 89.7%で、前年度と比較すると 0.0%、9 千円増加している。

支出済額の主なものは、人件費 3 億 4,744 万 5 千円（議員報酬 1 億 6,159 万 3 千円、給料・職員手当等 1 億 2,172 万 2 千円、共済費 6,061 万 2 千円等）、費用弁償 863 万 8 千円等の旅費 1,038 万 5 千円である。

第2款 総務費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	8,274,179	7,149,152	381,079	743,949	86.4	7,080,423	68,729	1.0
徴 税 費	599,047	572,821	-	26,226	95.6	578,373	5,551	1.0
戸籍住民 基本台帳費	379,774	338,285	-	41,489	89.1	329,700	8,586	2.6
選 挙 費	251,358	229,870	-	21,488	91.5	75,128	154,742	206.0
統計調査費	41,714	31,501	-	10,213	75.5	20,143	11,358	56.4
監査委員費	56,517	54,741	-	1,776	96.9	49,788	4,952	9.9
計	9,602,589	8,376,371	381,079	845,140	87.2	8,133,555	242,816	3.0

予算現額 96 億 258 万 9 千円に対し、支出済額は 83 億 7,637 万 1 千円、執行率 87.2%で、前年度と比較すると 3.0%、2 億 4,281 万 6 千円増加している。

これは主に、総務諸費が 6 億 9,993 万 7 千円減少したものの、一般管理費が 5 億 3,727 万 6 千円、支所費が 1 億 4,440 万 1 千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が 1 億 2,016 万 3 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 35 億 4,714 万 9 千円、庁舎整備基金積立金 10 億 12 万 2 千円、減債基金積立金 1 億 5,605 万 2 千円、財政調整基金積立金 1 億 1,523 万 7 千円等の積立金 13 億 4,216 万 1 千円、情報システム標準化対応業務委託料 2 億 3,823 万 4 千円、情報通信網システム運用保守委託料 9,198 万 6 千円等の委託料 10 億 6,299 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、いまばり暮らし応援券事業の総務管理費 3 億 8,107 万 9 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	20,292,586	18,482,155	419,314	1,391,117	91.1	18,570,723	88,569	0.5
児童福祉費	11,408,453	10,412,932	14,300	981,221	91.3	10,331,028	81,904	0.8
生活保護費	3,062,278	2,913,677	-	148,601	95.1	2,961,146	47,469	1.6
災害救助費	4,005	3,679	-	326	91.9	-	3,679	皆増
計	34,767,322	31,812,443	433,614	2,521,265	91.5	31,862,898	50,455	0.2

予算現額 347 億 6,732 万 2 千円に対し、支出済額は 318 億 1,244 万 3 千円、執行率 91.5%で、前年度と比較すると 0.2%、5,045 万 5 千円減少している。

これは主に、障害者（児）福祉費が 5 億 8,988 万 8 千円、保育費が 4 億 6,999 万 6 千円、児童育成費が 2 億 9,941 万 1 千円増加したものの、社会福祉総務費が 7 億 7,370 万 5 千円、児童福祉総務費が 6 億 9,628 万 3 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、扶助費 132 億 8,372 万 6 千円（社会福祉事業関係 68 億 6,014 万 8 千円、児童福祉事業関係 37 億 4,564 万 9 千円、生活保護事業関係 26 億 7,792 万 9 千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金 23 億 3,235 万 5 千円、定額減税補足給付金 11 億 3,226 万円、私立認定こども園給付費負担金 11 億 1,644 万 1 千円等の負担金補助及び交付金 68 億 544 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の社会福祉費 4 億 1,931 万 4 千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（子育て世帯加算）の児童福祉費 1,430 万円である。

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	2,605,465	2,289,904	-	315,561	87.9	2,323,142	33,238	1.4
清 掃 費	2,685,285	2,476,211	-	209,074	92.2	2,566,318	90,107	3.5
上 水 道 費	705,331	607,204	60,800	37,327	86.1	395,344	211,860	53.6
計	5,996,081	5,373,319	60,800	561,962	89.6	5,284,804	88,515	1.7

予算現額 59 億 9,608 万 1 千円に対し、支出済額は 53 億 7,331 万 9 千円、執行率 89.6%で、前年度と比較すると 1.7%、8,851 万 5 千円増加している。

これは主に、ごみ処理費が 1 億 3,770 万 2 千円、保健衛生総務費が 6,492 万 6 千円減少したものの、上水道施設費が 2 億 1,186 万円、環境保全費が 4,406 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料 5 億 1,575 万円、ごみ収集委託料 3 億 5,991 万 3 千円、予防接種委託料 3 億 4,721 万 1 千円、資源ごみ収集委託料 2 億 5,148 万円等の委託料 23 億 7,261 万 9 千円、予防接種健康被害給付金 1 億 8,586 万 3 千円、水道事業会計補助金 1 億 5,762 万 5 千円、第二次救急医療提供体制維持費（愛媛大学）交付金 1 億円等の負担金補助及び交付金 9 億 6,016 万円、人件費 8 億 6,672 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、水道事業会計出資金の上水道費 6,080 万円である。

第5款 労 働 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
労 働 諸 費	281,781	267,497	14,284	94.9	251,125	16,372	6.5

予算現額 2 億 8,178 万 1 千円に対し、支出済額は 2 億 6,749 万 7 千円、執行率 94.9%で、前年度と比較すると 6.5%、1,637 万 2 千円増加している。

これは主に、労働諸費（目）が 1,123 万 7 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金 1 億 9,700 万円、デジタル人材育成・リスクリング支援事業委託料 1,069 万 2 千円、地域人材確保支援事業委託料 880 万円等の委託料 3,526 万 5 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	2,093,667	1,678,332	146,627	268,708	80.2	1,563,67	114,654	7.3
林業費	262,456	210,489	18,600	33,367	80.2	185,887	24,603	13.2
水産業費	452,215	263,328	142,666	46,221	58.2	439,508	176,180	40.1
計	2,808,338	2,152,150	307,893	348,295	76.6	2,189,073	36,923	1.7

予算現額 28 億 833 万 8 千円に対し、支出済額は 21 億 5,215 万円、執行率 76.6%で、前年度と比較すると 1.7%、3,692 万 3 千円減少している。

これは主に、農地費が 9,104 万 1 千円、農業振興費が 3,748 万 5 千円増加したものの、水産業振興費が 1 億 1,300 万 8 千円、漁港建設費が 7,345 万 3 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 6 億 228 万 8 千円(農業関係 5 億 5,997 万 6 千円、水産業関係 2,514 万 1 千円、林業関係 1,717 万 1 千円)、人件費 4 億 9,250 万 4 千円、工事請負費 3 億 8,925 万 4 千円(農業関係 2 億 5,626 万 2 千円、水産業関係 1 億 1,171 万 3 千円、林業関係 2,127 万 8 千円)である。

翌年度繰越額は、団体営土地改良事業等の農業費 1 億 4,662 万 7 千円、漁港施設機能強化事業等の水産業費 1 億 4,266 万 6 千円、治山事業等の林業費 1,860 万円である。

第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
商工費	5,881,296	5,513,812	367,484	93.8	2,896,038	2,617,773	90.4

予算現額 58 億 8,129 万 6 千円に対し、支出済額は 55 億 1,381 万 2 千円、執行率 93.8%で、前年度と比較すると 90.4%、26 億 1,777 万 3 千円増加している。

これは主に、イベント推進費が 2,162 万 5 千円減少したものの、商工振興費が 20 億 349 万 5 千円、商工総務費が 5 億 7,913 万 4 千円、観光費が 5,769 万 5 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、海事都市今治未来基金積立金 21 億 6,063 万 6 千円等の積立金 21 億 6,849 万円、ふるさと納税支援業務委託料 10 億 6,447 万 9 千円、ふるさと納税専用サイト運営業務委託料 1 億 8,743 万 9 千円等の委託料 16 億 3,713 万 8 千円、指定区域企業立地促進奨励金 1 億 2,711 万 7 千円、中小企業資金融資保証料補給金 4,904 万 5 千円、地域産業支援拠点管理運営費(今治地域地場産業振興センター) 補助金 4,218 万 7 千円等の負担金補助及び交付金 6 億 6,486 万 7 千円である。

第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	441,402	349,076	-	92,326	79.1	308,697	40,379	13.1
道路橋りょう費	3,190,214	2,037,341	1,035,766	117,107	63.9	2,184,562	147,221	6.7
河 川 費	591,270	408,295	115,618	67,357	69.1	440,021	31,725	7.2
港 湾 費	1,788,705	1,196,964	262,513	329,228	66.9	1,052,214	144,751	13.8
都市計画費	4,326,749	3,622,058	201,483	503,207	83.7	3,305,384	316,675	9.6
住 宅 費	348,795	324,452	-	24,343	93.0	437,926	113,473	25.9
計	10,687,135	7,938,187	1,615,380	1,133,567	74.3	7,728,803	209,385	2.7

予算現額 106 億 8,713 万 5 千円に対し、支出済額は 79 億 3,818 万 7 千円、執行率 74.3%で、前年度と比較すると 2.7%、2 億 938 万 5 千円増加している。

これは主に、港湾管理費が 1 億 2,426 万 5 千円、住宅管理費が 1 億 1,347 万 3 千円減少したものの、公園費 3 億 3,458 万円、港湾建設費が 2 億 6,901 万 6 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 25 億 7,734 万 2 千円（道路橋りょう事業 11 億 9,418 万 3 千円、港湾事業 6 億 8,285 万 4 千円、都市計画事業 4 億 1,905 万 4 千円等）、下水道事業会計負担金 14 億 8,782 万 8 千円等の負担金補助及び交付金 19 億 9,185 万 2 千円、委託料 13 億 3,176 万 8 千円（都市計画事業 5 億 2,350 万 9 千円、道路橋りょう事業 3 億 4,852 万 9 千円、住宅事業 1 億 9,646 万 7 千円等）である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう補修事業等の道路橋りょう費 10 億 3,576 万 6 千円、港湾改修事業等の港湾費 2 億 6,251 万 3 千円、公共街路事業等の都市計画費 2 億 148 万 3 千円、治水施設整備事業等の河川費 1 億 1,561 万 8 千円である。

第9款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消 防 費	3,463,869	2,961,899	270,086	231,884	85.5	2,547,753	414,146	16.3

予算現額 34 億 6,386 万 9 千円に対し、支出済額は 29 億 6,189 万 9 千円、執行率 85.5%で、前年度と比較すると 16.3%、4 億 1,414 万 6 千円増加している。

これは主に、常備消防費が 1 億 8,542 万 7 千円、消防施設整備費が 9,347 万 2 千円、災害対策費が 7,487 万 4 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 19 億 5,602 万 1 千円、消耗品費 7,998 万 8 千円、備品修繕料 6,906 万 7 千円等の需用費 2 億 3,455 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、常備消防施設整備費の消防費 2 億 7,008 万 6 千円である。

第10款 教 育 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	1,090,342	979,050	-	111,292	89.8	774,355	204,694	26.4
小学校費	1,637,049	1,445,610	24,431	167,008	88.3	1,130,341	315,269	27.9
中学校費	1,305,288	1,174,392	14,069	116,827	90.0	668,492	505,901	75.7
社会教育費	1,975,514	1,819,365	45,731	110,418	92.1	1,472,278	347,087	23.6
保健体育費	2,384,003	2,198,971	20,947	164,085	92.2	1,956,808	242,163	12.4
計	8,392,196	7,617,388	105,178	669,630	90.8	6,002,274	1,615,114	26.9

予算現額 83 億 9,219 万 6 千円に対し、支出済額は 76 億 1,738 万 8 千円、執行率 90.8%で、前年度と比較すると 26.9%、16 億 1,511 万 4 千円増加している。

これは主に、中学校管理費が 5 億 265 万 5 千円、小学校管理費が 3 億 1,259 万 3 千円、体育施設費が 1 億 7,326 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 22 億 1,296 万 6 千円、小中学校一括LED化事業委託料 4 億 58 万 9 千円、図書館指定管理料 2 億 1,340 万円、体育施設指定管理料 1 億 8,590 万円等の委託料 17 億 2,763 万 9 千円、特別教室空調設備設置工事 3 億 5,180 万円、バリアフリー化改修工事 1 億 8,601 万 5 千円、小学校校舎改修工事 1 億 2,801 万 9 千円等の工事請負費 11 億 8,780 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、施設整備費の小学校費 2,443 万 1 千円、施設整備費の中学校費 1,406 万 9 千円、公民館整備費等の社会教育費 4,573 万 1 千円、体育施設管理運営費の保健体育費 2,094 万 7 千円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	678,466	261,169	387,967	29,330	38.5	46,133	215,036	466.1
土木施設 災害復旧費	110,402	53,849	46,262	10,290	48.8	8,125	45,724	562.7
教育施設 災害復旧費	228	228	-	0	99.9	-	228	皆増
その他の 災害復旧費	2,603	2,445	-	158	93.9	495	1,950	394.0
計	791,699	317,691	434,229	39,779	40.1	54,753	262,938	480.2

予算現額 7 億 9,169 万 9 千円に対し、支出済額は 3 億 1,769 万 1 千円、執行率 40.1% で、前年度と比較すると 480.2%、2 億 6,293 万 8 千円増加している。

これは主に、農業用施設災害復旧費が 1 億 8,209 万 4 千円、土木施設災害復旧費(目) が 4,084 万 5 千円、林業施設災害復旧費が 2,876 万 6 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料 2 億 1,055 万円(農林水産施設災害復旧事業 1 億 6,696 万 7 千円、土木施設災害復旧事業 4,091 万円等)、工事請負費 6,271 万 2 千円(農林水産施設災害復旧事業 5,027 万 2 千円、土木施設災害復旧事業 1,244 万円)である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費 3 億 8,796 万 7 千円、道路災害復旧事業等の土木施設災害復旧費 4,626 万 2 千円である。

第 12 款 公 債 費 (別表 7 参照)

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	8,073,672	8,045,582	28,090	99.7	9,621,877	1,576,295	16.4

予算現額 80 億 7,367 万 2 千円に対し、支出済額は 80 億 4,558 万 2 千円、執行率 99.7% で、前年度と比較すると 16.4%、15 億 7,629 万 5 千円減少している。

これは、元金が 15 億 7,278 万 7 千円、利子が 350 万 8 千円減少したためである。

支出済額は、長期債元金 78 億 9,785 万 6 千円、長期債利子 1 億 4,772 万 6 千円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 10.0% (前年度 12.5%) で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 6.6%、35 億 965 万 6 千円減少し、499 億 8,729 万 5 千円である。

第 13 款 予 備 費

当初予算現額 3,000 万円で、他款への充用はなかった。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、1 億 2,039 万 4 千円（前年度 3,998 万 8 千円）である。
 なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

エ 節別経費の状況（別表 6 参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	13,933,648	17.3	12,491,112	16.2	1,442,537	11.5
委 託 料	11,350,781	14.1	9,423,275	12.2	1,927,506	20.5
工 事 請 負 費	4,864,920	6.0	4,031,527	5.2	833,393	20.7
公 有 財 産 費 購 入 費	149,906	0.2	69,393	0.1	80,513	116.0
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	12,138,888	15.0	13,169,882	17.1	1,030,995	7.8
扶 助 費	13,392,140	16.6	12,828,811	16.7	563,328	4.4
貸 付 金	676,000	0.8	606,000	0.8	70,000	11.6
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	108,498	0.1	146,820	0.2	38,321	26.1
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	8,275,591	10.2	10,001,387	13.0	1,725,796	17.3
積 立 金	4,418,288	5.5	2,699,497	3.5	1,718,791	63.7
繰 出 金	5,574,416	6.9	5,719,043	7.4	144,627	2.5
そ の 他	5,875,698	7.3	5,768,631	7.5	107,067	1.9
計	80,758,774	100	76,955,379	100	3,803,395	4.9

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(ア)人 件 費

決算額は、139 億 3,364 万 8 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
令和 6 年度		13,933,648	1,660,883	5,630,503	4,584,411	2,051,554	6,297
令和 5 年度		12,491,112	1,492,184	5,456,437	3,620,214	1,919,602	2,674
対前年度 増 減	金額	1,442,537	168,699	174,066	964,197	131,952	3,624
	率	11.5	11.3	3.2	26.6	6.9	135.5

(イ)扶 助 費

決算額は、133 億 9,214 万円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				金 額	率
民生費	社会福祉総務費	91	4	87	2,196.5
	障害者(児)福祉費	6,858,757	6,266,735	592,022	9.4
	社会福祉施設費	1,300	1,671	371	22.2
	児童福祉総務費	35,853	277,807	241,954	87.1
	児童育成費	3,709,796	3,434,991	274,805	8.0
	生活保護費	2,677,929	2,744,441	66,512	2.4
	小 計	13,283,726	12,725,649	558,078	4.4
衛生費	保健衛生総務費	-	61	61	100
教育費	小学校教育振興費	56,646	52,737	3,910	7.4
	中学校教育振興費	51,767	50,365	1,402	2.8
	小 計	108,413	103,102	5,312	5.2
合 計		13,392,140	12,828,811	563,328	4.4

(ウ) 繰 出 金

決算額は、55 億 7,441 万 6 千円（特別会計分 55 億 7,377 万 6 千円、基金分 64 万円）である。

当年度は、特別会計 9 会計中 6 会計と 2 つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名 称	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
墓 園 事 業	8,903	8,473	430	5.1
船 舶 交 通	70,023	37,345	32,678	87.5
港 湾 事 業	139,000	247,500	108,500	43.8
国 民 健 康 保 険	1,662,330	1,755,330	93,000	5.3
後 期 高 齢 者 医 療	881,507	828,520	52,986	6.4
介 護 保 険	2,812,014	2,841,790	29,776	1.0
計	5,573,776	5,718,958	145,181	2.5

定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区 分	繰 出 (積 立) 額		と り く ず し 額		奨 学 金 免 除 額		年 度 末 現 在 額	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
土 地 開 発 基 金	500	70	-	-			1,761,289	1,760,788
奨 学 金 貸 付 基 金	139	15	-	-	1,400	-	338,331	339,592

3 特 別 会 計

(1) 決算収支状況 (別表 1、2 参照)

歳 入 総 額	401 億 5,485 万 9 千 円
歳 出 総 額	391 億 5,844 万 3 千 円
歳入歳出差引残額	9 億 9,641 万 6 千 円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 用地取得特別会計

歳 入 総 額	- 円
歳 出 総 額	- 円
歳入歳出差引残額	- 円

予算現額 100 万円に対し、土地の売払がなかったため、歳入調定額、歳入決算額、歳出決算額は全て 0 円である。歳入歳出決算状況については、以下のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和 5 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
財産収入		1,000	-	-	-	-	-

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和 5 年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
諸支出金		1,000	-	1,000	-	-	-	-

(3) 墓園事業特別会計

歳 入 総 額	4,522 万 4 千 円
歳 出 総 額	3,946 万 3 千 円
歳入歳出差引残額	576 万円

予算現額 5,000 万円に対し、歳入調定額 4,522 万 4 千円、歳入決算額 4,522 万 4 千円(収納率 100%)、歳出決算額 3,946 万 3 千円 (執行率 78.9%) であり、歳入歳出差引残額 576 万円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	23,830	21,560	21,560	24,793	3,234	13.0
財 産 収 入	101	76	76	10	66	641.3
繰 入 金	20,611	17,825	17,825	17,040	785	4.6
繰 越 金	5,448	5,755	5,755	5,754	1	0.0
諸 収 入	10	8	8	1	7	1,396.9
計	50,000	45,224	45,224	47,599	2,375	5.0

歳入決算額を前年度と比較すると、5.0%、237 万 5 千円減少している。これは主に、繰入金が 78 万 5 千円増加したものの、使用料及び手数料が 323 万 4 千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,156 万円、繰入金 1,782 万 5 千円 (大谷墓園墓地管理基金繰入金 892 万 2 千円、一般会計繰入金 890 万 3 千円)、繰越金 575 万 5 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 1,810 万円、大谷墓園墓地管理手数料 342 万円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 21 件、6 平方メートル区画 1 件で 1,810 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	令和5年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
墓 園 管 理 費	49,650	39,463	10,187	79.5	36,656	2,808	7.7
墓 園 建 設 費	250	-	250	-	5,188	5,188	100
予 備 費	100	-	100	-	-	-	-
計	50,000	39,463	10,537	78.9	41,844	2,380	5.7

歳出決算額を前年度と比較すると、5.7%、238 万円減少している。これは、墓園管理費が 280 万 8 千円増加したものの、墓園建設費が 518 万 8 千円減少したためである。

決算額は、墓園管理費 3,946 万 3 千円である。

節別における主なものは、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金 2,163 万 6 千円、樹木等管理委託料等の委託料 1,268 万 9 千円、人件費 296 万 1 千円である。

(4) 船舶交通特別会計

歳 入 総 額	2 億 5,842 万 1 千 円
歳 出 総 額	2 億 5,842 万 1 千 円
歳入歳出差引残額	- 円

予算現額 2 億 6,358 万 5 千円に対し、歳入調定額 2 億 5,842 万 1 千円、歳入決算額 2 億 5,842 万 1 千円 (収納率 100%)、歳出決算額 2 億 5,842 万 1 千円 (執行率 98.0%) である。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		83,318	77,048	77,048	78,858	1,810	2.3
国 庫 支 出 金		45,750	69,544	69,544	70,755	1,212	1.7
県 支 出 金		37,272	37,272	37,272	42,562	5,290	12.4
繰 入 金		92,512	70,023	70,023	37,345	32,678	87.5
繰 越 金		1	-	-	-	-	-
諸 収 入		4,732	4,535	4,535	5,202	667	12.8
計		263,585	258,421	258,421	234,722	23,700	10.1

歳入決算額を前年度と比較すると、10.1%、2,370 万円増加している。これは主に、県支出金が 529 万円、使用料及び手数料が 181 万円減少したものの、繰入金が 3,267 万 8 千円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 7,704 万 8 千円、一般会計繰入金 7,002 万 3 千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金 6,954 万 4 千円、渡船運航費県補助金の県支出金 3,727 万 2 千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
旅客運賃	片 道 券	19,745	13,522	13,257	265	2.0
	往 復 券	7,040	10,591	11,526	935	8.1
	回 数 券	888	6,586	6,838	252	3.7
	団 体 券	1,556	1,212	1,778	566	31.8
	定 期 券	60	4,710	5,172	462	8.9
	通 勤	60	4,710	4,910	201	4.1
	通 学	-	-	262	262	100
小 計		29,289	36,621	38,571	1,950	5.1
荷物運賃	手荷物運賃	8,216	2,663	2,552	111	4.4
	貨物運賃	13,163	2,713	2,945	232	7.9
	そ の 他		113	110	4	3.2
	小 計	21,379	5,490	5,607	117	2.1
自動車 航送運賃	一 般	9,999	32,141	31,921	220	0.7
	回 数 券	75	2,591	2,552	39	1.5
	小 計	10,074	34,732	34,473	258	0.7
計		60,742	76,842	78,651	1,809	2.3

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和5年度 支出済額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
総 務 費	11,765	9,763	2,002	83.0	10,263	500	4.9
渡 船 運 航 費	251,315	248,659	2,656	98.9	224,458	24,200	10.8
公 債 費	5	-	5	-	-	-	-
予 備 費	500	-	500	-	-	-	-
計	263,585	258,421	5,164	98.0	234,722	23,700	10.1

歳出決算額を前年度と比較すると、10.1%、2,370 万円増加している。これは、総務費が 50 万円減少したものの、渡船運航費が 2,420 万円増加したためである。

決算額は、渡船運航費 2 億 4,865 万 9 千円、総務費 976 万 3 千円である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費 1 億 2,279 万 3 千円、人件費 8,538 万 2 千円、陸上作業及び切符販売委託料等の委託料 3,106 万 5 千円、船舶賃借料等の使用料及び賃借料 1,109 万円である。

(5) 港湾事業特別会計

歳 入 総 額 3 億 3,314 万 5 千円
 歳 出 総 額 3 億 1,637 万 1 千円
 歳入歳出差引残額 1,677 万 4 千円
 (うち翌年度繰越事業費充当財源 1,433 万円)

予算現額 3 億 5,033 万 4 千円に対し、歳入調定額 3 億 3,314 万 5 千円、歳入決算額 3 億 3,314 万 5 千円 (収納率 100%)、歳出決算額 3 億 1,637 万 1 千円 (執行率 90.3%) であり、歳入歳出差引残額 1,677 万 4 千円 (翌年度繰越事業費充当財源 1,433 万円を含む。) を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	133,422	139,822	139,822	122,042	17,780	14.6
財 産 収 入	10,312	10,771	10,771	11,330	559	4.9
繰 入 金	162,601	139,000	139,000	247,500	108,500	43.8
繰 越 金	4,735	6,839	6,839	4,424	2,415	54.6
諸 収 入	9,764	11,214	11,214	61,098	49,885	81.6
市 債	29,500	25,500	25,500	331,800	306,300	92.3
計	350,334	333,145	333,145	778,194	445,049	57.2

歳入決算額を前年度と比較すると、57.2%、4 億 4,504 万 9 千円減少している。これは主に、市債が 3 億 630 万円、繰入金が 1 億 850 万円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 3,982 万 2 千円、一般会計繰入金 1 億 3,900 万円、荷役機械管理債等の市債 2,550 万円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
ふ 使 用 頭 料		94,522	94,522	100	93,824	698	0.7
港 使 務 用 所 料		66	66	100	66	-	-
荷 役 機 械 料		45,233	45,233	100	28,152	17,082	60.7
計		139,822	139,822	100	122,042	17,780	14.6

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
								支出済額	率
総 務 費		231,975	205,223	14,330	12,422	88.5	151,772	53,451	35.2
建 設 費		10,000	7,530	-	2,470	75.3	302,401	294,871	97.5
公 債 費		107,859	103,618	-	4,241	96.1	317,182	213,564	67.3
予 備 費		500	-	-	500	-	-	-	-
計		350,334	316,371	14,330	19,633	90.3	771,355	454,984	59.0

歳出決算額を前年度と比較すると、59.0%、4億5,498万4千円減少している。これは、総務費が5,345万1千円増加したものの、建設費が2億9,487万1千円、公債費が2億1,356万4千円減少したためである。

決算額は、総務費2億522万3千円、公債費1億361万8千円（長期債元金9,345万9千円、長期債利子1,015万9千円）、建設費753万円である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費1億3,085万1千円、ふ頭管理費5,006万2千円、港湾管理費1,670万1千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料1億361万8千円、維持修繕料等の需用費5,937万4千円、コンテナ用リフト賃借料等の使用料及び賃借料5,272万3千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料4,888万9千円、人件費2,900万円である。

翌年度繰越額は、荷役機械管理費の総務費1,433万円である。

(6) 鉾泉供給事業特別会計

歳 入 総 額	1,454 万 3 千円
歳 出 総 額	1,049 万 5 千円
歳入歳出差引残額	404 万 9 千円

予算現額 1,200 万円に対し、歳入調定額 1,454 万 3 千円、歳入決算額 1,454 万 3 千円(収納率 100%)、歳出決算額 1,049 万 5 千円 (執行率 87.5%) であり、歳入歳出差引残額 404 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び 手数料	料	8,220	8,857	8,857	8,475	382	4.5
財産収入		100	121	121	19	101	521.6
繰越金		3,680	5,561	5,561	4,936	625	12.7
諸収入		-	5	5	0	4	1,354.3
計		12,000	14,543	14,543	13,431	1,112	8.3

歳入決算額を前年度と比較すると、8.3%、111 万 2 千円増加している。これは主に、繰越金が 62 万 5 千円、使用料及び手数料が 38 万 2 千円、財産収入が 10 万 1 千円増加したためである。

決算額の主なものは、鉾泉使用料の使用料及び手数料 885 万 7 千円、繰越金 556 万 1 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
鉾泉管理費		11,500	10,495	1,005	91.3	7,870	2,624	33.3
予備費		500	-	500	-	-	-	-
計		12,000	10,495	1,505	87.5	7,870	2,624	33.3

歳出決算額を前年度と比較すると、33.3%、262 万 4 千円増加している。

決算額は、鉾泉管理費 1,049 万 5 千円である。

鉾泉管理費の主なものは、鉾泉供給事業基金積立金の積立金 552 万 2 千円、人件費 432 万 4 千円である。

(7) 駐車場特別会計

歳 入 総 額	1,578 万 2 千 円
歳 出 総 額	1,042 万 8 千 円
歳入歳出差引残額	535 万 3 千 円

予算現額 1,160 万円に対し、歳入調定額 1,578 万 2 千円、歳入決算額 1,578 万 2 千円(収納率 100%)、歳出決算額 1,042 万 8 千円 (執行率 89.9%) であり、歳入歳出差引残額 535 万 3 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		6,930	9,437	9,437	7,944	1,493	18.8
財 産 収 入		7	5	5	1	5	521.9
繰 越 金		3,762	5,419	5,419	2,639	2,781	105.4
諸 収 入		901	920	920	0	919	196,425.0
市 債		-	-	-	13,100	13,100	100
計		11,600	15,782	15,782	23,684	7,902	33.4

歳入決算額を前年度と比較すると、33.4%、790 万 2 千円減少している。これは主に、繰越金が 278 万 1 千円、使用料及び手数料が 149 万 3 千円増加したものの、市債が 1,310 万円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料 943 万 7 千円、繰越金 541 万 9 千円である。

なお、駐車場使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数
駅前広場駐車場		5,786	17,095	4,011	12,448	1,774	4,647
風 早 駐 車 場	普通駐車	1,187	4,310	1,634	5,733	447	1,423
	定期駐車	2,464	6,221	2,298	6,141	166	80
計		9,437	27,626	7,944	24,322	1,493	3,304

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和 5 年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐車場費	11,368	10,386	982	91.4	18,264	7,879	43.1
公 債 費	132	43	89	32.4	-	43	皆増
予 備 費	100	-	100	-	-	-	-
計	11,600	10,428	1,172	89.9	18,264	7,836	42.9

歳出決算額を前年度と比較すると、42.9%、783万6千円減少している。

決算額の主なものは、駐車場管理費等の駐車場費 1,038万6千円である。

駐車場費の主なものは、駐車場整備運営基金積立金 510万5千円、管理運営委託料 242万1千円である。

(8) 国民健康保険特別会計

歳 入 総 額	166 億 6,675 万 7 千円
歳 出 総 額	163 億 5,509 万 1 千円
歳入歳出差引残額	3 億 1,166 万 5 千円

予算現額 177 億 4,633 万 8 千円に対し、歳入調定額 170 億 4,929 万 3 千円、歳入決算額 166 億 6,675 万 7 千円(収納率 97.8%)、歳出決算額 163 億 5,509 万 1 千円(執行率 92.2%) であり、歳入歳出差引残額 3 億 1,166 万 5 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和 5 年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康 保 険 税	2,553,692	3,196,363	2,817,691	13,497	365,174	2,868,484	50,792	1.8
使用料及び 手 数 料	1,801	1,687	1,687	-	-	1,750	63	3.6
国庫支出金	425	498	498	-	-	325	173	53.2
県 支 出 金	13,146,335	11,813,684	11,813,684	-	-	12,505,410	691,726	5.5
財 産 収 入	1	0	0	-	-	0	0	40.7
繰 入 金	1,895,714	1,662,330	1,662,330	-	-	1,755,330	93,000	5.3
繰 越 金	45,459	277,494	277,494	-	-	337,130	59,636	17.7
諸 収 入	102,911	97,238	93,372	433	3,432	109,283	15,911	14.6
計	17,746,338	17,049,293	16,666,757	13,931	368,606	17,577,712	910,955	5.2

歳入決算額を前年度と比較すると、5.2%、9 億 1,095 万 5 千円減少している。これは主に、県支出金が 6 億 9,172 万 6 千円、繰入金が 9,300 万円減少したためである。

決算額の主なものは、県支出金 118 億 1,368 万 4 千円、国民健康保険税 28 億 1,769 万 1 千円、一般会計繰入金 16 億 6,233 万円である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金 116 億 5,997 万 3 千円、保険者努力支援分 5,345 万 4 千円、県繰入金(2 号分) 4,300 万 4 千円、特定健康診査等負担金 3,069 万 8 千円、特別調整交付金分 2,655 万 5 千円である。

諸収入の不納欠損額 43 万 3 千円(10 件) は、一般被保険者返納金で、生活困窮等によるものである。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和6年度	対前年度増減		令和5年度	対前年度増減		令和4年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	2,826,843	76,107	2.6	2,902,950	82,940	2.8	2,985,890
	滞納繰越分	369,519	9,444	2.6	360,075	18,053	5.3	342,022
	計	3,196,363	66,662	2.0	3,263,025	64,887	1.9	3,327,912
収 入 済 額	現年課税分	2,691,109	54,519	2.0	2,745,628	86,108	3.0	2,831,736
	滞納繰越分	126,582	3,726	3.0	122,856	9,720	8.6	113,135
	計	2,817,691	50,792	1.8	2,868,484	76,387	2.6	2,944,871
不 納 欠 損 額	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	13,497	5,471	28.8	18,968	1,266	7.2	17,702
	計	13,497	5,471	28.8	18,968	1,266	7.2	17,702
収 入 未 済 額	現年課税分	135,734	21,588	13.7	157,322	3,168	2.1	154,154
	滞納繰越分	229,440	11,189	5.1	218,251	7,067	3.3	211,184
	計	365,174	10,399	2.8	375,573	10,235	2.8	365,339
徴 収 率	現年課税分	95.2		0.6	94.6		0.3	94.8
	滞納繰越分	34.3		0.1	34.1		1.0	33.1
	計	88.2		0.2	87.9		0.6	88.5

国民健康保険税収入済額 28 億 1,769 万 1 千円は、一般被保険者国民健康保険税である。

徴収率は 88.2%（現年課税分 95.2%、滞納繰越分 34.3%）で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,349 万 7 千円で、前年度に比べ 28.8%、547 万 1 千円減少している。その内訳は、消滅時効によるもの 206 件、747 万 7 千円、執行停止によるもの 90 件、602 万円である。

収入未済額は 3 億 6,517 万 4 千円で、前年度に比べ 2.8%、1,039 万 9 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和5年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		258,942	243,386	15,556	94.0	228,679	14,707	6.4
保 険 給 付 費		13,051,943	11,695,747	1,356,196	89.6	12,367,403	671,656	5.4
国民健康保険 事業費納付金		4,195,932	4,195,930	2	100.0	4,461,047	265,117	5.9
共同事業拠出金		-	-	-	-	1	1	100
保 健 事 業 費		132,858	119,295	13,563	89.8	116,464	2,830	2.4
基 金 積 立 金		1	0	1	28.0	0	0	40.7
公 債 費		983	-	983	-	-	-	-
諸 支 出 金		104,679	100,733	3,946	96.2	126,624	25,891	20.4
予 備 費		1,000	-	1,000	-	-	-	-
計		17,746,338	16,355,091	1,391,247	92.2	17,300,218	945,127	5.5

歳出決算額を前年度と比較すると、5.5%、9億4,512万7千円減少している。これは主に、保険給付費が6億7,165万6千円、国民健康保険事業費納付金が2億6,511万7千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費116億9,574万7千円、国民健康保険事業費納付金41億9,593万円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費99億5,718万1千円(全て一般被保険者分)、高額療養費16億430万6千円(同)、療養費6,361万2千円(同)である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分28億9,134万1千円、後期高齢者支援金等分9億7,473万5千円、介護納付金分3億2,985万4千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医 療 費 の 状 況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年間平均被保険者数(人)	30,331	32,363	2,032	6.3
年間総医療費(千円)	13,492,212	14,274,719	782,507	5.5
年間 1 人当たり医療費(円)	444,832	441,081	3,751	0.9

年間平均被保険者数は 3 万 331 人で、被保険者 1 人当たり医療費は 44 万 4,832 円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 の 状 況 等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				数値	率
加入世帯	加入世帯数(年度末現在)	19,940	20,871	931	4.5
	1 世帯当たり保険税	(94,809)	(93,534)	(1,275)	(1.4)
		141,767	139,090	2,677	1.9
被保険者	被保険者数(年度末現在)	29,140	31,019	1,879	6.1
	1 人当たり保険税	(64,876)	(62,934)	(1,942)	(3.1)
		97,009	93,586	3,423	3.7
	1 人当たり保険給付費	401,364	398,704	2,660	0.7

(注) 1 保険税の額は、現年課税分調定額である。

2 ()内は、医療給付費分にかかる保険税の再掲である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳 入 総 額	30 億 8,821 万 4 千円
歳 出 総 額	30 億 765 万 4 千円
歳入歳出差引残額	8,055 万 9 千円

予算現額 31 億 9,900 万円に対し、歳入調定額 30 億 9,302 万 7 千円、歳入決算額 30 億 8,821 万 4 千円（収納率 99.8%）、歳出決算額 30 億 765 万 4 千円（執行率 94.0%）であり、歳入歳出差引残額 8,055 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令和5年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,163,578	2,137,656	2,132,843	1,056	3,757	1,851,157	281,686	15.2
使用料及び 手 数 料	201	260	260	-	-	269	9	3.3
繰 入 金	966,090	881,507	881,507	-	-	828,520	52,986	6.4
繰 越 金	60,000	65,203	65,203	-	-	68,142	2,939	4.3
諸 収 入	9,131	8,402	8,402	-	-	30,729	22,327	72.7
計	3,199,000	3,093,027	3,088,214	1,056	3,757	2,778,816	309,397	11.1

歳入決算額を前年度と比較すると、11.1%、3 億 939 万 7 千円増加している。これは主に、諸収入が 2,232 万 7 千円減少したものの、後期高齢者医療保険料が 2 億 8,168 万 6 千円、繰入金が 5,298 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 21 億 3,284 万 3 千円（特別徴収保険料 12 億 5,818 万円、普通徴収保険料 8 億 7,466 万 2 千円）、一般会計繰入金 8 億 8,150 万 7 千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和6年度	対前年度増減		令和5年度	対前年度増減		令和4年度
			金 額	率		金 額	率	
		調 定 額			現 年 度 分			
	滞納繰越分	6,738	1,129	20.1	5,609	74	1.3	5,683
	計	2,137,656	281,094	15.1	1,856,562	61,512	3.4	1,795,050
収入 済 額	現 年 度 分	2,128,159	280,384	15.2	1,847,774	58,644	3.3	1,789,130
	滞納繰越分	4,684	1,302	38.5	3,382	449	11.7	3,831
	計	2,132,843	281,686	15.2	1,851,157	58,195	3.2	1,792,962
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	1,056	407	62.6	649	163	33.4	487
	計	1,056	407	62.6	649	163	33.4	487
収入 未 済 額	現 年 度 分	2,759	419	13.2	3,178	2,941	1,241.3	237
	滞納繰越分	998	580	36.7	1,578	212	15.6	1,365
	計	3,757	999	21.0	4,756	3,154	196.8	1,602
徴 収 率	現 年 度 分	99.9		0.0	99.8		0.2	100.0
	滞納繰越分	69.5		9.2	60.3		7.1	67.4
	計	99.8		0.1	99.7		0.2	99.9

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 21 億 3,765 万 6 千円に対し、収入済額 21 億 3,284 万 3 千円で、徴収率は 99.8%（現年度分 99.9%、滞納繰越分 69.5%）で、前年度より 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 105 万 6 千円（32 件）で、生活保護等によるものであり、前年度に比べ 62.6%、40 万 7 千円増加している。

収入未済額は 375 万 7 千円で、前年度に比べ 21.0%、99 万 9 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		54,418	48,382	6,036	88.9	59,695	11,313	19.0
広 域 連 合 納 付 金		3,140,282	2,956,815	183,467	94.2	2,651,309	305,506	11.5
公 債 費		100	-	100	-	-	-	-
諸 支 出 金		3,200	2,457	743	76.8	2,609	152	5.8
予 備 費		1,000	-	1,000	-	-	-	-
計		3,199,000	3,007,654	191,346	94.0	2,713,613	294,041	10.8

歳出決算額を前年度と比較すると、10.8%、2 億 9,404 万 1 千円増加している。これは主に、総務費が 1,131 万 3 千円減少したものの、広域連合納付金が 3 億 550 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金 29 億 5,681 万 5 千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料負担金 21 億 1,638 万 8 千円、保険基盤安定負担金 7 億 8,169 万 3 千円、事務費負担金 5,873 万 4 千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	31,894	31,031	863	2.8
年 間 総 医 療 費 (千円)	31,305,410	29,933,636	1,371,773	4.6
年間 1 人 当 たり 医 療 費 (円)	981,553	964,647	16,906	1.8

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75 歳以上の人」及び「65 歳から 74 歳の一定の障がいがある方で、申請により広域連合の認定を受けた人」である。

(10) 介護保険特別会計

歳入総額	197億3,277万4千円
歳出総額	191億6,051万9千円
歳入歳出差引残額	5億7,225万5千円

予算現額 203 億 4,868 万 7 千円に対し、歳入調定額 197 億 6,668 万円、歳入決算額 197 億 3,277 万 4 千円（収納率 99.8%）、歳出決算額 191 億 6,051 万 9 千円（執行率 94.2%）であり、歳入歳出差引残額 5 億 7,225 万 5 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,380,000	3,545,550	3,520,176	4,849	20,525	3,459,395	60,781	1.8
使用料及び手数料	312	307	307	-	-	305	2	0.8
国庫支出金	5,022,758	4,815,818	4,815,818	-	-	4,763,893	51,925	1.1
支払基金交付金	5,144,781	4,854,672	4,854,672	-	-	4,782,369	72,303	1.5
県支出金	2,799,839	2,644,026	2,644,026	-	-	2,596,193	47,833	1.8
財産収入	1,434	1,360	1,360	-	-	162	1,199	741.2
繰入金	3,036,135	2,812,014	2,812,014	-	-	2,841,790	29,776	1.0
繰越金	956,107	1,067,551	1,067,551	-	-	992,207	75,344	7.6
諸収入	7,321	25,381	16,849	-	8,532	13,216	3,633	27.5
計	20,348,687	19,766,680	19,732,774	4,849	29,057	19,449,530	283,244	1.5

歳入決算額を前年度と比較すると、1.5%、2 億 8,324 万 4 千円増加している。これは主に、繰越金が 7,534 万 4 千円、支払基金交付金が 7,230 万 3 千円、保険料が 6,078 万 1 千円、国庫支出金が 5,192 万 5 千円増加したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金 48 億 5,467 万 2 千円、国庫支出金 48 億 1,581 万 8 千円、第 1 号被保険者保険料の介護保険料 35 億 2,017 万 6 千円、一般会計繰入金 28 億 1,201 万 4 千円、県支出金 26 億 4,402 万 6 千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 32 億 2,270 万 7 千円、調整交付金 13 億 4,159 万円、地域支援事業費交付金 2 億 665 万 7 千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金 25 億 2,184 万 4 千円、地域支援事業費交付金 1 億 2,218 万 2 千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和6年度	対前年度増減		令和5年度	対前年度増減		令和4年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,519,361	57,783	1.7	3,461,577	22,568	0.6	3,484,145
	滞納繰越分	26,190	104	0.4	26,086	737	2.7	26,822
	計	3,545,550	57,887	1.7	3,487,663	23,305	0.7	3,510,968
収 入 済 額	現年度分	3,511,201	59,818	1.7	3,451,383	22,680	0.7	3,474,063
	滞納繰越分	8,975	963	12.0	8,012	1,300	14.0	9,312
	計	3,520,176	60,781	1.8	3,459,395	23,980	0.7	3,483,376
不 納 欠 損 額	現年度分	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	4,849	441	10.0	4,408	512	10.4	4,920
	計	4,849	441	10.0	4,408	512	10.4	4,920
収 入 未 済 額	現年度分	8,160	2,034	20.0	10,194	112	1.1	10,082
	滞納繰越分	12,366	1,300	9.5	13,665	1,075	8.5	12,591
	計	20,525	3,334	14.0	23,860	1,187	5.2	22,672
徴 収 率	現年度分	99.8		0.1	99.7		0.0	99.7
	滞納繰越分	34.3		3.6	30.7		4.0	34.7
	計	99.3		0.1	99.2		0.0	99.2

介護保険料の徴収状況は、調定額 35 億 4,555 万円に対し、収入済額 35 億 2,017 万 6 千円であり、徴収率は 99.3%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 34.3%）である。

不納欠損額は 484 万 9 千円（149 件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 10.0%、44 万 1 千円増加している。

収入未済額は 2,052 万 5 千円で、前年度と比べ 14.0%、333 万 4 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和 5 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		289,813	260,866	28,947	90.0	254,056	6,809	2.7
保険給付費		18,561,900	17,457,924	1,103,976	94.1	17,163,670	294,254	1.7
地 域 支 援 事 業 費		828,065	775,039	53,026	93.6	757,619	17,420	2.3
基金積立金		498,512	498,438	74	100.0	162	498,277	308,135.4
公 債 費		265	-	265	-	-	-	-
諸 支 出 金		169,132	168,252	880	99.5	206,472	38,220	18.5
予 備 費		1,000	-	1,000	-	-	-	-
計		20,348,687	19,160,519	1,188,168	94.2	18,381,979	778,540	4.2

歳出決算額を前年度と比較すると、4.2%、7 億 7,854 万円増加している。これは主に、諸支出金が 3,822 万円減少したものの、基金積立金が 4 億 9,827 万 7 千円、保険給付費が 2 億 9,425 万 4 千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費 174 億 5,792 万 4 千円、地域支援事業費 7 億 7,503 万 9 千円、基金積立金 4 億 9,843 万 8 千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 165 億 9,832 万 4 千円、高額介護サービス等費 4 億 8,883 万 4 千円、特定入所者介護サービス等費 3 億 5,011 万 4 千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費 68 億 3,144 万 1 千円、施設介護サービス費 59 億 5,940 万 7 千円、地域密着型介護サービス費 38 億 747 万 6 千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 711 万 2 千円、包括的支援事業費 2 億 7,463 万 2 千円、一般介護予防事業費 5,881 万 5 千円、任意事業費 3,255 万円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定者数 (人)	年 間 平 均 受 給 者 数 (人)	年間総介護費用 (千円)	年間1人当たり 介 護 費 用 (円)
令和6年度	居 宅		6,815	7,547,469	1,107,479
	地域密着型		1,885	4,258,263	2,259,025
	施 設		1,710	6,649,782	3,888,762
	計	11,634	10,410	18,455,514	1,772,864
令和5年度	居 宅		6,774	7,538,929	1,112,921
	地域密着型		1,862	4,184,779	2,247,464
	施 設		1,713	6,427,104	3,751,958
	計	11,571	10,349	18,150,812	1,753,871
増 減	居 宅		41	8,540	5,442
	地域密着型		23	73,484	11,561
	施 設		3	222,679	136,804
	計	63	61	304,703	18,993

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,634人、介護サービス受給者数は1万410人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス110万7,479円(対前年度比0.5%、5,442円減)、地域密着型介護サービス225万9,025円(同0.5%、1万1,561円増)、施設介護サービス388万8,762円(同3.6%、13万6,804円増)となっている。

なお、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			数値	率(%)
第1号被保険者数 (年度末現在)(人)	52,935	53,657	722	1.3
第1号被保険者保険給付費 (千円)	17,226,436	16,922,822	303,614	1.8
第1号被保険者1人当たり 保険給付費(円)	325,426	315,389	10,037	3.2

4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前 現 年 在 度 末 高	当 年 度 中		当 現 年 在 度 末 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,311,531.33	19,594.67	25,355.38	29,305,770.62
普 通 財 産	10,049,202.34	86,573.15	295,290.21	9,840,485.28
計	39,360,733.67	106,167.82	320,645.59	39,146,255.90

当年度中に、行政財産は 5,760.71 m²減少し、普通財産は 208,717.06 m²減少し、全体としては 214,477.77 m²減少している。増減は、行政財産（または普通財産）の区分内で生じた分類替や所属替によるもの、分筆、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。

行政財産についてみると、増加の主なものは、今治市消防団朝倉方面隊第 1 分団統合消防詰所建設用地 814.00 m²の取得によるものである。減少の主なものは、今治市直営山林 419.33 m²、新都市緑地等 335.00 m²の普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、法定外道路の用途廃止に伴う上浦町井口保安林 1,180.81 m²の取得によるもの、今治市直営山林 419.33 m²の行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、木地地区地上権山林 211,489.00 m²の売払いによるもの、旧法定外公共用財産（里道・水路）1,180.81 m²の引継によるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	774,812.15	1,358.56	4,142.81	772,027.90
普 通 財 産	133,354.04	4,177.96	6,481.28	131,050.72
計	908,166.19	5,536.52	10,624.09	903,078.62

当年度中に、行政財産は 2,784.25 m²減少し、普通財産は 2,303.32 m²減少し、全体としては 5,087.57 m²減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、しまなみ総合庁舎 941.70 m²の取得によるもの、こすもすの家 284.40 m²の普通財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、伯方船越団地 180.78 m²、伯方町叶浦公衆トイレ 50.00 m²の処分によるものである。

普通財産についてみると、減少の主なものは、伯方支所庁舎 2,232.13 m²の処分によるもの、旧今治勤労福祉会館 1,286.99 m²の売払いによるものである。

イ 山 林

面積は、210,308.19 m³減少し、当年度末現在高は 31,806,567.10 m²である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により 7,098 m³増加し、当年度末現在高は 514,081 m³である。

ウ 動 産

浮桟橋は、桜井漁港浮桟橋 1 個を取得し、当年度末残高は 53 個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 1 隻である。

エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 m²である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 831,832.04 m²である。

オ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は株券等 1 億 7,812 万 7 千円である。

カ 出資による権利

出えん金、出資金とも当年度中に増減はなく、当年度末現在高は出資金等の 6 億 5,920 万 1 千円である。

(2) 物 品 (一品当たりの取得価格が 50 万円以上のもの)

当年度中の増加は 3 億 6,673 万 7 千円、減少は 2 億 7,270 万円で、差引 9,403 万 7 千円増加し、当年度末現在高は 129 億 7,016 万 9 千円である。

増加の主なものは、自動車 29 台 (うち軽貨物自動車 11 台、軽自動車 10 台、消防自動車 (積載車) 2 台、小型貨物自動車 1 台、普通貨物自動車 1 台、小型乗用自動車 1 台、普通乗用自動車 1 台、救急自動車 1 台、特殊運搬車 1 台) 1 億 4,032 万 6 千円、絵画 8 枚 2,753 万円、ポンプ (消防用) 6 台 2,131 万 8 千円である。

減少の主なものは、自動車 31 台 (うち軽貨物自動車 13 台、特殊用途自動車 5 台、軽自動車 4 台、消防自動車 (積載車) 3 台、小型貨物自動車 2 台、消防ポンプ自動車 2 台、普通貨物自動車 1 台、救急自動車 1 台) 1 億 954 万 6 千円、フォークリフト 1 台 4,987 万 5 千円、ポンプ (消防用) 12 台 1,460 万 9 千円である。

(3) 債 権

当年度中の増加は 9 億 5,385 万 9 千円、減少は 9 億 5,541 万 9 千円で、差引 156 万円減少し、当年度末現在高は 10 億 1,370 万 9 千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
離 島 航 路 運 航 資 金 貸 付 金	75,000	70,000	75,000	70,000
地 方 航 路 船 舶 建 造 費 貸 付 金	68,400	-	8,550	59,850
市 民 税 個 人 課 税 分	871,869	883,859	871,869	883,859
計	1,015,269	953,859	955,419	1,013,709

(4) 基 金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 集 計 表

(単位 千円)

会 計	区 分	名 称	現 在 高			
			前年度末	当 年 度 中		当年度末
				増 加	減 少	
一般会計		財 政 調 整 基 金	15,985,998	115,237	-	16,101,235
		減 債 基 金	5,737,929	156,052	300,000	5,593,981
		文 化 施 設 基 金	438,105	318	2,306	436,117
		緑のまちづくり基金	79,599	390	241	79,748
		地 域 振 興 基 金	616,394	375	-	616,768
		過疎地域持続的発展基金	1,580,776	28,545	-	1,609,321
		地 域 福 祉 基 金	1,792,297	-	65,627	1,726,670
		河野美術館運営基金	40,000	-	-	40,000
		文 化 振 興 基 金	10,000	-	-	10,000
		職 員 退 職 手 当 基 金	102,930	38,697	-	141,627
		海事都市今治未来基金	-	2,160,636	-	2,160,636
		郷土文化保存基金	53,183	39	-	53,221
		お供馬導入事業基金	4,352	3	200	4,155
		大三島美術館基金	5,884	4	880	5,009
		医療福祉人材確保基金	102,512	74	-	102,586
		教育施設整備基金	18,567	505	-	19,072
		ふるさと振興基金	947,577	-	-	947,577
		森林環境整備基金	98,743	49,234	52,365	95,611
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	-	-	90,320
		雑用水道事業基金	33,786	3,392	-	37,178
		観光振興基金	150,802	4,444	-	155,246
		合併振興基金	897,315	1,210	164,256	734,269
		市民活動推進基金	202	1,849	-	2,052

	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	98,879	355,911	76,049	378,742
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	19,394	14	504	18,905
	庁 舎 整 備 基 金	2,000,110	1,000,122	-	3,000,232
	こ ど も 未 来 基 金	2,001,672	501,163	-	2,502,835
	元気な今治・平林基金	100,897	73	1,849	99,122
一般会計	奨 学 金 貸 付 基 金	339,592	39,035	40,296	338,331
	土 地 開 発 基 金	1,760,788	55,838	55,338	1,761,289
	小 計	35,108,601	4,513,161	759,909	38,861,854
特別会計	港 湾 整 備 振 興 基 金	51,965	38	-	52,003
	駐 車 場 整 備 運 営 基 金	7,526	5,105	-	12,632
	大 谷 墓 園 墓 地 管 理 基 金	104,566	21,636	8,922	117,279
	国民健康保険財政調整基金	133	0	-	134
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,433,306	498,438	-	1,931,745
	鉾 泉 供 給 事 業 基 金	166,454	5,522	-	171,976
	小 計	1,763,951	530,739	8,922	2,285,768
合 計		36,872,552	5,043,901	768,831	41,147,622

(注) 1 区分欄 印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

5 む す び

令和 6 年度の日本の経済は、600 兆円超の名目 G D P や 33 年ぶりの高い水準となった賃上げなど、成長と分配の好循環が動き始めた。一方で、少子高齢化、人口減少、物価高騰、人手不足といった課題が深刻化し、地域経済や市民生活に大きな影響があった。

このような状況の中、本市においては、合併 20 周年を大きな節目と捉え、これまでの 20 年を振り返りつつ、未来に向けた様々な取組を行った。子育て支援分野では今までの今治版ネウボラの取組が評価され、日本子育て支援大賞を受賞した。投資的な事業では、島しょ部の総合的な行政拠点として、しまなみ総合庁舎が完成した。また、物価上昇対策として、定額減税補足給付金や物価高騰対応重点支援給付金等を実施した。

一般会計の歳入において、市税は、個人市民税及び国有資産等所在市交付金等が前年度に比べ減収となったものの、法人市民税及び軽自動車税等が増収となったことにより、市税総額は増収となった。また、市内企業からの寄附及びふるさと納税等の寄附金等が増収となった一方、繰入金等が減収となった。

歳出は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の物価上昇に対する支援経費が減少したものの、海事都市今治未来基金への積立金や小中学校バリアフリー化・L E D 化等に伴う改修等の投資的経費が増加した。加えて、人事院勧告を受けた給与改定により人件費が増加した。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ 4.5%、36 億 8,513 万 6 千円増加し、849 億 9,060 万 2 千円、歳出が前年度に比べ 4.9%、38 億 339 万 5 千円増加し、807 億 5,877 万 4 千円となり、形式収支で 42 億 3,182 万 8 千円、実質収支で 35 億 7,810 万 3 千円の黒字、実質単年度収支では 4 億 80 万円の赤字（前年度 18 億 4,825 万 3 千円の赤字）となった。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ 1.8%、7 億 4,882 万 8 千円減少し、401 億 5,485 万 9 千円、歳出総額は前年度に比べ 0.8%、3 億 1,142 万 3 千円減少し、391 億 5,844 万 3 千円となり、形式収支で 9 億 9,641 万 6 千円、実質収支で 9 億 8,208 万 6 千円の黒字、実質単年度収支では 4 億 4,700 万 1 千円の赤字（同 2 億 4,432 万 8 千円の黒字）となった。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ 6.5%、35 億 7,761 万 6 千円減少し、512 億 7,715 万 2 千円となった。

普通会計における主な財政指数について前年度との比較でみると、経常収支

比率は 91.5%（対前年度比 3.8 ポイント低下）、義務的経費比率は 51.1%（同 2.6 ポイント低下）、公債費負担比率は 13.5%（同 2.5 ポイント低下）となっており、前年度に比べ改善されている状況にある。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率も将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算定されず、実質公債費比率も 8.0%（同 1.3 ポイント低下）と前年度に比べ改善され、いずれも早期健全化基準内となっている。

人口減少・少子高齢化の影響などにより、今後、市税収入の大幅な増加は見込めず、さらには物価高騰が経済・財政に及ぼす中長期的な影響が不透明であることに加え、扶助費をはじめ社会保障関係経費や物価上昇に伴う人件費、物件費等の増加、老朽化した公共施設の対応、今治版ネウボラ拠点施設整備や市庁舎更新等、多くの取り組むべき課題により、多額の財政需要が見込まれる。限られた財源のもと、より一層の財政の健全化を図るため、デジタル化の推進等による業務の効率化や税収の増加などによる安定的な財源の確保に尽力されるとともに、「市民が真ん中」の視点で健全な行政運営に取り組まれることを望むものである。

各会計別歳入歳出総括表

別 表 1

区 分 会 計		歳 入				純収入済額 (A - (B+C+D)) = (E)
		歳 入 総 額 (A)	前年度からの 繰 越 額 (B)	他会計からの 繰 入 額 (C)	基 金 か ら の 繰 入 額 (D)	
一 般 会 計		84,990,602,023	4,350,087,268	-	664,275,777	79,976,238,978
特 別 会 計		40,154,858,583	1,433,821,383	5,573,776,426	8,922,351	33,138,338,423
内 訳	用 地 取 得	-	-	-	-	-
	墓 園 事 業	45,223,674	5,754,998	8,903,000	8,922,351	21,643,325
	船 舶 交 通	258,421,248	-	70,023,222	-	188,398,026
	港 湾 事 業	333,144,988	6,838,951	139,000,000	-	187,306,037
	鉱 泉 供 給 事 業	14,543,324	5,560,659	-	-	8,982,665
	駐 車 場	15,781,578	5,419,361	-	-	10,362,217
	国 民 健 康 保 険	16,666,756,655	277,493,577	1,662,329,719	-	14,726,933,359
	後 期 高 齢 者 医 療	3,088,213,607	65,203,056	881,506,690	-	2,141,503,861
	介 護 保 険	19,732,773,509	1,067,550,781	2,812,013,795	-	15,853,208,933
計		125,145,460,606	5,783,908,651	5,573,776,426	673,198,128	113,114,577,401
令和 5 年度		122,209,153,355	6,494,568,558	5,718,957,583	2,658,858,340	107,336,768,874
対前年度増減額		2,936,307,251	710,659,907	145,181,157	1,985,660,212	5,777,808,527

(単位 円)

歳 出				差引総計額	差引純計額
歳 出 総 額	他会計等への 繰 出 額	基 金 へ の 積 立 額	純支出済額 (F - (G+H)) = (I)		
(F)	(G)	(H)		(A-F)	(E-I)
80,758,773,849	5,574,416,043	4,418,288,310	70,766,069,496	4,231,828,174	9,210,169,482
39,158,442,549	-	530,739,261	38,627,703,288	996,416,034	5,489,364,865
-	-	-	-	-	-
39,463,262	-	21,635,601	17,827,661	5,760,412	3,815,664
258,421,248	-	-	258,421,248	-	70,023,222
316,370,947	-	37,696	316,333,251	16,774,041	129,027,214
10,494,634	-	5,522,000	4,972,634	4,048,690	4,010,031
10,428,295	-	5,105,460	5,322,835	5,353,283	5,039,382
16,355,091,222	-	280	16,355,090,942	311,665,433	1,628,157,583
3,007,654,138	-	-	3,007,654,138	80,559,469	866,150,277
19,160,518,803	-	498,438,224	18,662,080,579	572,254,706	2,808,871,646
119,917,216,398	5,574,416,043	4,949,027,571	109,393,772,784	5,228,244,208	3,720,804,617
116,425,244,704	5,719,043,120	2,722,101,716	107,984,099,868	5,783,908,651	647,330,994
3,491,971,694	144,627,077	2,226,925,855	1,409,672,916	555,664,443	4,368,135,611

各会計別実質収支に関する調書

別 表 2

区 分 会 計		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A - B) = (C)	翌年度への 繰 越 財 源 (D)	実質収支額 (C - D) = (E)	前 年 度 実質収支額 (F)
一 般 会 計		84,990,602,023	80,758,773,849	4,231,828,174	653,725,154	3,578,103,020	4,094,140,528
特 別 会 計		40,154,858,583	39,158,442,549	996,416,034	14,330,000	982,086,034	1,429,087,383
内 記	用 地 取 得	-	-	-	-	-	-
	墓 園 事 業	45,223,674	39,463,262	5,760,412	-	5,760,412	5,754,998
	船 舶 交 通	258,421,248	258,421,248	-	-	-	-
	港 湾 事 業	333,144,988	316,370,947	16,774,041	14,330,000	2,444,041	2,104,951
	鉱泉供給事業	14,543,324	10,494,634	4,048,690	-	4,048,690	5,560,659
	駐 車 場	15,781,578	10,428,295	5,353,283	-	5,353,283	5,419,361
	国民健康保険	16,666,756,655	16,355,091,222	311,665,433	-	311,665,433	277,493,577
	後期高齢者医療	3,088,213,607	3,007,654,138	80,559,469	-	80,559,469	65,203,056
	介 護 保 険	19,732,773,509	19,160,518,803	572,254,706	-	572,254,706	1,067,550,781
	小規模下水道						
計		125,145,460,606	119,917,216,398	5,228,244,208	668,055,154	4,560,189,054	5,523,227,911

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G+H+I-J)	令和5年度 実質単年度 収支額	令和4年度 実質単年度 収支額
516,037,508	115,237,048	-	-	400,800,460	1,848,253,374	439,114,530
447,001,349	280	-	-	447,001,069	244,327,967	450,219,009
-	-	-	-	-	-	-
5,414	-	-	-	5,414	516	1,959
-	-	-	-	-	-	-
339,090	-	-	-	339,090	228,152,989	31,097
1,511,969	-	-	-	1,511,969	625,040	1,361,057
66,078	-	-	-	66,078	2,780,652	2,638,672
34,171,856	280	-	-	34,172,136	59,636,299	73,645,593
15,356,413	-	-	-	15,356,413	2,939,053	4,062,628
495,296,075	-	-	-	495,296,075	75,344,122	303,127,460
						65,354,461
963,038,857	115,237,328	-	-	847,801,529	1,603,925,407	889,333,539

自主財源・依存財源調（一般会計）

別 表 3

(単位 千円、%)

内 訳		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	22,012,900	25.9	21,277,982	26.2	734,918	3.5
	分担金及び負担金	249,214	0.3	292,736	0.4	43,522	14.9
	使用料及び手数料	1,353,803	1.6	1,365,951	1.7	12,148	0.9
	財 産 収 入	265,460	0.3	521,716	0.6	256,255	49.1
	寄 附 金	5,434,015	6.4	2,005,572	2.5	3,428,442	170.9
	繰 入 金	664,276	0.8	2,650,291	3.3	1,986,015	74.9
	繰 越 金	4,350,087	5.1	5,079,337	6.2	729,249	14.4
	諸 収 入	1,815,850	2.1	1,657,655	2.0	158,195	9.5
	小 計	36,145,606	42.5	34,851,240	42.9	1,294,366	3.7
依存財源	地 方 譲 与 税	568,575	0.7	559,695	0.7	8,880	1.6
	利 子 割 交 付 金	15,760	0.0	10,413	0.0	5,347	51.3
	配 当 割 交 付 金	149,884	0.2	108,538	0.1	41,346	38.1
	株式等譲渡所得割交付金	222,194	0.3	131,021	0.2	91,173	69.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	435,810	0.5	389,635	0.5	46,175	11.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,132,750	4.9	3,757,793	4.6	374,957	10.0
	ゴルフ場利用税交付金	22,066	0.0	22,641	0.0	574	2.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	65,688	0.1	67,787	0.1	2,099	3.1
	地 方 特 例 交 付 金	746,701	0.9	169,866	0.2	576,835	339.6
	地 方 交 付 税	19,906,709	23.4	18,951,620	23.3	955,089	5.0
	交通安全対策特別交付金	12,586	0.0	14,061	0.0	1,475	10.5
	国 庫 支 出 金	12,507,486	14.7	14,015,752	17.2	1,508,266	10.8
	県 支 出 金	5,670,587	6.7	5,462,406	6.7	208,181	3.8
	市 債	4,388,200	5.2	2,793,000	3.4	1,595,200	57.1
	小 計	48,844,996	57.5	46,454,227	57.1	2,390,769	5.1
合 計		84,990,602	100	81,305,466	100	3,685,136	4.5

特定財源・一般財源調（一般会計）

別 表 4

（単位 千円、％）

内 訳		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特 定 財 源	分担金及び負担金	176,315	0.2	196,848	0.2	20,533	10.4
	使用料及び手数料	1,339,166	1.6	1,354,516	1.7	15,350	1.1
	国 庫 支 出 金	10,673,167	12.6	10,209,428	12.6	463,739	4.5
	県 支 出 金	5,569,828	6.6	5,377,432	6.6	192,396	3.6
	財 産 収 入	35,318	0.0	17,148	0.0	18,170	106.0
	寄 附 金	2,560,758	3.0	213,526	0.3	2,347,232	1,099.3
	繰 入 金	352,418	0.4	395,577	0.5	43,159	10.9
	繰 越 金	-	-	-	-	-	-
	諸 収 入	1,670,350	2.0	1,532,052	1.9	138,298	9.0
	市 債	4,387,348	5.2	2,696,225	3.3	1,691,123	62.7
小 計		26,764,668	31.5	21,992,752	27.0	4,771,916	21.7
一 般 財 源	市 税	22,012,900	25.9	21,277,982	26.2	734,918	3.5
	地 方 譲 与 税	568,575	0.7	559,695	0.7	8,880	1.6
	利 子 割 交 付 金	15,760	0.0	10,413	0.0	5,347	51.3
	配 当 割 交 付 金	149,884	0.2	108,538	0.1	41,346	38.1
	株式等譲渡所得割交付金	222,194	0.3	131,021	0.2	91,173	69.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	435,810	0.5	389,635	0.5	46,175	11.9
	地方消費税交付金	4,132,750	4.9	3,757,793	4.6	374,957	10.0
	ゴルフ場利用税交付金	22,066	0.0	22,641	0.0	574	2.5
	環境性能割交付金	65,688	0.1	67,787	0.1	2,099	3.1
	地 方 特 例 交 付 金	746,701	0.9	169,866	0.2	576,835	339.6
	地 方 交 付 税	19,906,709	23.4	18,951,620	23.3	955,089	5.0
	交通安全対策特別交付金	12,586	0.0	14,061	0.0	1,475	10.5
	分担金及び負担金	72,899	0.1	95,888	0.1	22,989	24.0
	使用料及び手数料	14,637	0.0	11,435	0.0	3,203	28.0
	国 庫 支 出 金	1,834,319	2.2	3,806,324	4.7	1,972,005	51.8
	県 支 出 金	100,759	0.1	84,974	0.1	15,785	18.6
	財 産 収 入	230,142	0.3	504,568	0.6	274,425	54.4
	寄 附 金	2,873,257	3.4	1,792,046	2.2	1,081,210	60.3
	繰 入 金	311,858	0.4	2,254,714	2.8	1,942,856	86.2
	繰 越 金	4,350,087	5.1	5,079,337	6.2	729,249	14.4
	諸 収 入	145,500	0.2	125,603	0.2	19,897	15.8
	市 債	852	0.0	96,775	0.1	95,923	99.1
小 計		58,225,934	68.5	59,312,714	73.0	1,086,780	1.8
合 計		84,990,602	100	81,305,466	100	3,685,136	4.5

（注） 一般財源欄の金額は、収入済額と特定財源の差額を記載している。

市税収入状況表

別表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)	構成比率
市 民 税	市 民 税 (個 人)	6,380,500,000	6,596,943,881	6,464,172,094	101.3	98.0	29.4
	現 年 課 税 分	6,348,000,000	6,468,842,321	6,416,333,380	101.1	99.2	29.1
	滞 納 繰 越 分	32,500,000	128,101,560	47,838,714	147.2	37.3	0.2
	市 民 税 (法 人)	2,982,200,000	3,735,511,393	3,721,414,080	124.8	99.6	16.9
	現 年 課 税 分	2,979,500,000	3,723,267,000	3,719,762,700	124.8	99.9	16.9
	滞 納 繰 越 分	2,700,000	12,244,393	1,651,380	61.2	13.5	0.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	9,223,300,000	9,443,136,901	9,264,432,703	100.4	98.1	42.1
	現 年 課 税 分	9,169,000,000	9,273,900,400	9,206,705,980	100.4	99.3	41.8
	滞 納 繰 越 分	54,300,000	169,236,501	57,726,723	106.3	34.1	0.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	838,340,000	838,340,100	838,340,100	100.0	100	3.8
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	25,000,000	34,994,900	34,994,900	140.0	100	0.2
	種 別 割	626,800,000	640,796,053	621,662,310	99.2	97.0	2.8
	現 年 課 税 分	622,000,000	622,079,400	615,677,000	99.0	99.0	2.8
	滞 納 繰 越 分	4,800,000	18,716,653	5,985,310	124.7	32.0	0.0
市 た ば こ 税		1,061,000,000	1,057,292,256	1,057,262,871	99.6	100.0	4.8
入 湯 税		7,700,000	10,621,368	10,621,368	137.9	100	0.0
計		21,144,840,000	22,357,636,852	22,012,900,426	104.1	98.5	100
内 訳	現 年 課 税 分	21,050,540,000	22,029,337,745	21,899,698,299	104.0	99.4	99.5
	滞 納 繰 越 分	94,300,000	328,299,107	113,202,127	120.0	34.5	0.5
国 民 健 康 保 険 税		2,553,692,000	3,196,362,686	2,817,691,351	110.3	88.2	

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	令和5年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
3,611,475	129,160,312	6,755,846,385	291,674,291	4.3
57,078	52,451,863	6,717,838,455	301,505,075	4.5
3,554,397	76,708,449	38,007,930	9,830,784	25.9
569,860	13,527,453	2,594,499,006	1,126,915,074	43.4
-	3,504,300	2,591,806,740	1,127,955,960	43.5
569,860	10,023,153	2,692,266	1,040,886	38.7
12,793,267	165,910,931	9,296,262,648	31,829,945	0.3
4,567,800	62,626,620	9,248,019,344	41,313,364	0.4
8,225,467	103,284,311	48,243,304	9,483,419	19.7
-	-	904,299,200	65,959,100	7.3
-	-	25,162,600	9,832,300	39.1
1,116,816	18,016,927	612,026,782	9,635,528	1.6
-	6,402,400	606,364,193	9,312,807	1.5
1,116,816	11,614,527	5,662,589	322,721	5.7
-	29,385	1,082,118,034	24,855,163	2.3
-	-	7,767,396	2,853,972	36.7
18,091,418	326,645,008	21,277,982,051	734,918,375	3.5
4,624,878	125,014,568	21,183,375,962	716,322,337	3.4
13,466,540	201,630,440	94,606,089	18,596,038	19.7
13,497,192	365,174,143	2,868,483,790	50,792,439	1.8

一般会計歳出節別年度比較表

別 表 6 - (1)

区分 節	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人 件 費	14,552,556,760	13,933,648,310	95.7	17.3	11,274,000
委 託 料	12,757,131,713	11,350,781,040	89.0	14.1	295,842,964
工 事 請 負 費	7,721,503,688	4,864,919,978	63.0	6.0	2,106,030,329
公 有 財 産 購 入 費	204,835,263	149,905,730	73.2	0.2	8,212,990
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,527,517,021	12,138,887,602	83.6	15.0	420,214,000
扶 助 費	13,936,547,000	13,392,139,828	96.1	16.6	-
貸 付 金	693,500,000	676,000,000	97.5	0.8	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	158,052,924	108,498,216	68.6	0.1	30,507,302
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,347,291,000	8,275,590,862	99.1	10.2	-
積 立 金	4,558,039,592	4,418,288,310	96.9	5.5	-
繰 出 金	6,163,829,313	5,574,416,043	90.4	6.9	-
そ の 他	7,581,453,669	5,875,697,930	77.5	7.3	736,177,880
計	91,202,257,943	80,758,773,849	88.5	100	3,608,259,465

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	令和5年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	金額	率
607,634,450	12,491,111,660	16.2	1,442,536,650	11.5
1,110,507,709	9,423,275,113	12.2	1,927,505,927	20.5
750,553,381	4,031,527,446	5.2	833,392,532	20.7
46,716,543	69,392,969	0.1	80,512,761	116.0
1,968,415,419	13,169,882,180	17.1	1,030,994,578	7.8
544,407,172	12,828,811,440	16.7	563,328,388	4.4
17,500,000	606,000,000	0.8	70,000,000	11.6
19,047,406	146,819,582	0.2	38,321,366	26.1
71,700,138	10,001,386,978	13.0	1,725,796,116	17.3
139,751,282	2,699,497,403	3.5	1,718,790,907	63.7
589,413,270	5,719,043,120	7.4	144,627,077	2.5
969,577,859	5,768,631,227	7.5	107,066,703	1.9
6,835,224,629	76,955,379,118	100	3,803,394,731	4.9

一般会計歳出節別集計表

別 表 6 - (2)

節 区 分	款 別 支 出 済 額					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
人 件 費	347,444,580	3,547,148,552	2,863,999,595	866,728,064	17,407,026	492,504,371
委 託 料	3,257,082	1,062,991,223	2,360,590,878	2,372,618,517	35,265,386	374,589,663
工 事 請 負 費	-	432,289,151	25,213,900	75,202,000	2,833,000	389,253,927
公 有 財 産 購 入 費	-	-	45,805,540	-	-	96,603
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,780,833	724,979,584	6,805,443,691	960,160,436	3,726,910	602,288,415
扶 助 費	-	-	13,283,726,466	-	-	-
貸 付 金	-	70,000,000	-	-	197,000,000	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	931,127	-	7,910,666	-	3,246,798
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	115,859,591	56,043,153	57,709,708	-	3,600
積 立 金	-	1,342,160,923	501,191,438	-	-	49,233,507
繰 出 金	-	70,023,222	5,355,850,204	-	-	-
そ の 他	25,951,457	1,009,987,201	514,578,230	1,032,989,911	11,264,768	240,932,855
計	382,433,952	8,376,370,574	31,812,443,095	5,373,319,302	267,497,090	2,152,149,739

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 済 額						
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計
500,987,189	1,127,848,734	1,956,021,034	2,212,966,429	592,736	-	13,933,648,310
1,637,138,381	1,331,767,884	234,373,354	1,727,638,602	210,550,070	-	11,350,781,040
12,793,000	2,577,341,684	99,480,000	1,187,801,316	62,712,000	-	4,864,919,978
-	104,003,587	-	-	-	-	149,905,730
664,866,946	1,991,851,740	104,704,979	275,084,068	-	-	12,138,887,602
-	-	-	108,413,362	-	-	13,392,139,828
409,000,000	-	-	-	-	-	676,000,000
-	96,014,951	-	394,674	-	-	108,498,216
-	379,650	13,000	-	-	8,045,582,160	8,275,590,862
2,168,489,901	389,524	-	356,823,017	-	-	4,418,288,310
-	148,403,304	-	139,313	-	-	5,574,416,043
120,536,197	560,186,412	567,307,087	1,748,127,452	43,836,360	-	5,875,697,930
5,513,811,614	7,938,187,470	2,961,899,454	7,617,388,233	317,691,166	8,045,582,160	80,758,773,849

各会計別市債現在高表

別 表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計	令和 5 年度 末 未 償 還 元 金	令 和 6 年 度			対前年度増減	
		借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計	53,496,950,973	4,388,200,000	7,897,856,341	49,987,294,632	3,509,656,341	6.6
特 別 会 計	1,357,816,871	25,500,000	93,459,199	1,289,857,672	67,959,199	5.0
港 湾 事 業	1,344,716,871	25,500,000	93,459,199	1,276,757,672	67,959,199	5.1
駐 車 場	13,100,000	-	-	13,100,000	-	-
計	54,854,767,844	4,413,700,000	7,991,315,540	51,277,152,304	3,577,615,540	6.5

普通会計決算状況表

別表 8 - (1)

区分 市名	人 口 (R6.1.1)	面積	基準財政		標準 財政規模	財政力 指 数	実 質 収 支 比 率	経 収 比	常 支 率	公 債 費 担 率	義 務 的 経 費 率	積立金現在高				地 方 債 現 在 高
			需要額	収入額								財政調整 基金	減債基金	そ の 他 特定目的 基金	計	
	(人)	(km ²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
石 巻 市	134,711	554.55	34,931	18,523	40,021	0.53	4.3	100.9	11.6	38.7		8,141	1,990	25,567	35,699	70,945
日 立 市	167,198	225.73	32,696	25,247	40,012	0.77	7.9	99.8	12.3	49.7		8,498	7,548	3,515	19,562	59,617
足 利 市	141,021	177.76	25,009	18,519	30,144	0.73	9.4	89.6	11.3	52.3		5,379	2,533	10,103	18,016	36,791
栃 木 市	154,371	331.50	31,138	21,791	37,431	0.69	8.1	97.5	13.0	44.9		6,871	2,711	6,372	15,955	57,950
小 山 市	166,975	171.75	27,380	25,905	34,637	0.94	8.5	89.3	10.4	45.1		4,064	364	2,600	7,030	58,429
高 岡 市	164,053	209.58	33,751	24,106	40,526	0.71	3.8	85.0	19.0	47.7		2,373	2,160	5,899	10,433	89,179
上 田 市	152,484	552.04	35,178	20,832	41,026	0.58	5.0	90.5	13.4	43.4		4,173	5,109	12,341	21,625	62,834
大 垣 市	158,049	206.57	30,287	25,410	37,715	0.83	7.6	89.0	12.3	49.2		9,261	2,116	4,927	16,305	62,362
磐 田 市	166,684	163.45	32,837	26,239	40,307	0.78	8.3	87.4	10.6	44.4		8,322	-	6,600	14,923	54,720
藤 枝 市	140,979	194.06	24,621	19,846	30,261	0.82	8.1	88.9	9.7	43.4		10,698	1,975	10,229	22,904	39,951
西 尾 市	170,258	161.22	30,017	28,141	38,055	0.94	8.7	93.8	6.8	44.4		6,535	43	6,080	12,659	31,139
松 阪 市	157,316	623.58	35,827	21,255	41,702	0.59	5.8	88.7	10.1	46.4		13,389	81	9,732	23,204	45,402
尾 道 市	128,324	284.89	32,103	16,606	36,742	0.51	0.7	94.9	18.3	53.6		4,791	1,773	10,564	17,129	63,873
周 南 市	136,179	656.29	31,004	24,568	38,230	0.76	9.8	94.7	14.8	42.7		5,814	1,602	11,773	19,190	76,471
今 治 市	146,721	419.21	38,495	20,619	44,277	0.53	8.1	91.5	13.5	51.1		16,101	5,593	15,184	36,879	49,987

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
2 類似団体の各数値は令和5年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
4 今治市の人口については、令和7年3月31日付の人口を掲載している。

市税主要税目等徴収率状況表

別 表 8 - (2)

(単位 %))

区 分 市 名	市 民 税		固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 税 総 計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個 人	法 人					
石 巻 市	97.0	98.8	97.3	95.5	97.4	84.8	
日 立 市	97.1	99.0	94.9	94.6	96.2		83.2
足 利 市	96.9	97.9	96.6	93.5	96.8	81.7	
栃 木 市	95.6	98.7	96.8	94.5	96.6	72.5	
小 山 市	96.1	98.9	96.4	92.2	96.6	76.2	
高 岡 市	96.5	98.3	96.1	95.1	96.5	78.4	
上 田 市	98.3	98.9	97.6	97.7	98.1	87.0	
大 垣 市	93.6	98.9	94.9	93.4	94.8		80.1
磐 田 市	97.4	100.2	99.2	97.9	98.7	89.5	
藤 枝 市	97.6	99.5	98.4	97.7	98.2	88.2	
西 尾 市	97.7	99.7	99.2	97.6	98.7	91.7	
松 阪 市	96.4	97.6	94.6	94.3	95.6	72.2	
尾 道 市	97.4	99.6	98.2	98.2	98.1	24.5	86.4
周 南 市	97.3	99.8	98.6	97.0	98.3		89.6
今 治 市	98.0	99.6	98.3	97.2	98.5	88.2	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別 表 8 - (3)

(単位 %、百万円)

区 分 市 名	消 費 的 経 費						投 資 的 経 費			そ の 他				合 計	
	人件費	物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	比率	歳出金額
石 巻 市	13.1	13.9	1.3	17.7	16.7	62.7	13.3	0.3	13.6	7.9	7.4	0.8	7.6	100	85,767
日 立 市	17.1	19.5	0.5	23.6	7.2	67.9	8.9	2.1	11.1	8.9	3.3	0.2	8.6	100	77,948
足 利 市	16.7	13.0	0.8	27.7	7.5	65.8	8.6	-	8.6	7.8	1.7	6.7	9.4	100	55,477
栃 木 市	15.0	13.7	0.2	21.2	8.2	58.2	15.6	0.1	15.7	8.7	6.5	3.3	7.6	100	77,157
小 山 市	13.2	15.7	0.4	25.6	11.8	66.5	12.6	-	12.6	6.4	4.4	3.5	6.5	100	71,947
高 岡 市	13.7	12.0	1.3	20.9	10.4	58.4	12.3	0.2	12.5	13.0	3.2	3.7	9.2	100	74,732
上 田 市	15.4	10.9	0.6	19.2	15.4	61.5	12.6	0.2	12.9	8.8	1.3	7.7	7.7	100	76,956
大 垣 市	16.6	12.9	0.6	23.4	11.4	64.9	10.1	0.0	10.1	9.1	3.8	3.4	8.6	100	64,365
磐 田 市	15.5	15.4	1.3	21.3	9.2	62.8	11.9	1.2	13.1	7.6	3.9	3.8	8.7	100	70,454
藤 枝 市	11.7	10.6	0.9	25.2	13.9	62.3	11.2	1.1	12.3	6.5	5.1	5.8	8.0	100	60,147
西 尾 市	17.4	20.0	1.3	21.7	9.1	69.6	11.0	0.3	11.3	5.3	3.4	3.0	7.5	100	65,473
松 阪 市	16.1	12.5	1.0	23.2	18.0	70.7	8.3	0.1	8.4	7.1	4.3	0.1	9.3	100	73,090
尾 道 市	14.8	13.9	1.4	25.9	10.2	66.3	6.1	0.4	6.5	12.8	2.2	1.9	10.2	100	65,208
周 南 市	14.2	13.0	0.8	17.8	9.9	55.7	14.5	1.0	15.5	10.7	8.5	2.5	7.1	100	76,885
今 治 市	17.1	15.0	1.1	24.0	7.5	64.7	8.2	0.4	8.6	10.0	5.5	1.5	9.8	100	80,762

(注) 合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8 - (4)

歳 入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左 記 の う ち 市 税 内 訳					
区 分 款	今治市(令和6年度)		類似団体(令和5年度)		対 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(令和6年度)		類似団体(令和5年度)		対 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	150,032	25.9	163,755	33.7	91.6	市 民 税 (個 人)	44,058	29.4	56,317	34.4	78.2
地 方 譲 与 税	3,875	0.7	3,934	0.8	98.5	市 民 税 (法 人)	25,364	16.9	11,847	7.2	214.1
利 子 割 交 付 金	107	0.0	52	0.0	205.8	固 定 資 産 税	68,857	45.9	75,945	46.4	90.7
配 当 割 交 付 金	1,022	0.2	909	0.2	112.4	軽 自 動 車 税	4,476	3.0	3,518	2.1	127.2
株式等譲渡所得割交付金	1,514	0.3	1,072	0.2	141.2	市 た ば こ 税	7,206	4.8	7,330	4.5	98.3
地方消費税交付金	28,167	4.9	25,761	5.3	109.3	鉦 産 税	-	-	4	0.0	-
ゴルフ場利用税交付金	150	0.0	337	0.1	44.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	0	0.0	-
自動車取得税交付金	-	-	31	0.0	-	入 湯 税	72	0.0	63	0.0	114.3
環境性能割交付金	448	0.1	504	0.1	88.9	都 市 計 画 税	-	-	8,729	5.3	-
法人事業税交付金	2,970	0.5	2,665	0.5	111.4						
地方特例交付金	5,089	0.9	1,302	0.3	390.9						
地方交付税	135,677	23.4	63,303	13.0	214.3						
交通安全対策特別交付金	86	0.0	116	0.0	74.1						
分担金・負担金	1,202	0.3	2,341	0.5	51.3						
使用料及び手数料	9,871	1.6	7,210	1.5	136.9						
国庫支出金	85,247	14.7	82,769	17.0	103.0						
国有提供施設所在市 助 成 交 付 金	-	-	0	0.0	-						
都道府県支出金	38,649	6.7	30,624	6.3	126.2						
財 産 収 入	1,809	0.3	2,557	0.5	70.7						
寄 附 金	37,036	6.4	8,644	1.8	428.5						
繰 入 金	4,527	0.8	18,449	3.8	24.9						
繰 越 金	29,649	5.1	19,642	4.0	151.1						
諸 収 入	12,191	2.1	20,898	4.3	58.3						
市 債	29,908	5.2	28,787	5.9	103.9						
計	579,329	100	485,662	100	119.3	計	150,032	100	163,755	100	91.6

(注) 令和元年度中に自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が創設された。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8 - (5)

歳 出

(単位 円、%)

目 的 別 内 訳							性 質 別 内 訳						
区 分 款	今治市（令和6年度）		類似団体（令和5年度）		対 類 似 団体比率 (A/B)	区 分 性質別	今治市（令和6年度）		類似団体（令和5年度）		対 類 似 団体比率 (A/B)		
	金 額（A）	構成比率	金 額（B）	構成比率			金 額（A）	構成比率	金 額（B）	構成比率			
議 会 費	2,599	0.5	2,382	0.5	109.1	消 費 的 経 費		355,995	64.7	296,369	63.7	120.1	
総 務 費	65,620	11.9	56,734	12.2	115.7	内 訳 識	人 件 費	94,032	17.1	69,892	15.0	134.5	
民 生 費	210,906	38.3	167,119	35.9	126.2		物 件 費	82,305	15.0	65,625	14.1	125.4	
衛 生 費	36,116	6.6	45,389	9.7	79.6		維 持 補 修 費	5,998	1.1	4,122	0.9	145.5	
労 働 費	3,861	0.7	2,264	0.5	170.5		扶 助 費	132,274	24.0	103,399	22.2	127.9	
農 林 水 産 業 費	18,397	3.3	9,512	2.0	193.4		補 助 費 等	41,386	7.5	53,331	11.5	77.6	
商 工 費	28,978	5.3	19,528	4.2	148.4	投 資 的 経 費		47,237	8.6	55,340	11.9	85.4	
土 木 費	48,792	8.9	49,050	10.5	99.5	内 訳 識	普 通 建 設 事 業 費	45,072	8.2	52,925	11.4	85.2	
消 防 費	19,987	3.6	18,013	3.9	111.0		災 害 復 旧 事 業 費	2,165	0.4	2,415	0.5	89.6	
教 育 費	57,714	10.5	52,811	11.3	109.3	そ の 他		147,214	26.7	113,834	24.5	129.3	
災 害 復 旧 費	2,165	0.4	2,415	0.5	89.6	内 訳 識	公 債 費	54,836	10.0	40,314	8.7	136.0	
公 債 費	54,836	10.0	40,314	8.7	136.0		積 立 金	30,261	5.5	20,166	4.3	150.1	
諸 支 出 金	477	0.1	13	0.0	3,669.2		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	8,325	1.5	14,895	3.2	55.9	
							繰 出 金	53,793	9.8	38,459	8.3	139.9	
計	550,447	100	465,544	100	118.2	計		550,447	100	465,544	100	118.2	

基金運用状況審査意見書

令和 6 年度 基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 今治市土地開発基金
" " 奨学金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 8 月 8 日から 8 月 27 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかどうか、基金の運用が确实かつ効率的に行われているかどうかを審査した。

第 4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査をした結果、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。

第 5 審査の概要

1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 17 億 6,078 万 8 千円、当年度末現在高 17 億 6,128 万 9 千円、差引 50 万円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
土 地	m ²	230,346.74	-	908.21	908.21	229,438.53
	千 円	1,224,344	-	55,338	55,338	1,169,006
現 金	千 円	536,445	56,338	500	55,838	592,283
計	千 円	1,760,788	56,338	55,838	500	1,761,289

当年度における土地の減少は、今治駅西高橋線道路改良工事用地の処分 908.21 m²である。

また、現金の増加は、土地処分代金 5,533 万 8 千円、一般会計からの繰入金 50 万円、預金利子 41 万円、運用利子 9 万円で、減少は、一般会計への繰出金 50 万円である。

2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,959 万 2 千円、当年度末現在高 3 億 3,833 万 1 千円、差引 126 万円減少している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
貸 付 金	千 円	158,930	8,424	31,872	△ 23,448	135,483
現 金	千 円	180,662	30,751	8,563	22,187	202,849
計	千 円	339,592	39,175	40,435	△ 1,260	338,331

当年度における貸付金の増加は、842 万 4 千円で、減少は貸付金償還額 3,047 万 2 千円、免除等 140 万円である。

また、現金の増加は、償還金 3,047 万 2 千円、一般会計からの繰入金 13 万 9 千円、預金利子 13 万 9 千円で、減少は、貸付金 842 万 4 千円、一般会計への繰出金 13 万 9 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、34 件、474 万 3 千円である。前年度と比較すると収入未済額は 134 万円、件数は 4 件減少しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

財政健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見書

監 第 125 号
令和 7 年 8 月 27 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 永 井 隆 文

令和 6 年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書の 提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和6年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度	今治市	実質赤字比率
"	"	連結実質赤字比率
"	"	実質公債費比率
"	"	将来負担比率
"	"	船舶交通特別会計資金不足比率
"	"	港湾事業特別会計資金不足比率
"	"	鉾泉供給事業特別会計資金不足比率
その算定の基礎となる事項を記載した書類		

第2 審査の期間

令和7年7月28日から8月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令の諸規定に適合し、正確に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に適合し、正確に作成されていると認められた。

健全化判断比率は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を超えていない。

(単位 %)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	類似団体 (令和5年度)
実質赤字比率	-	-	11.36	-
連結実質赤字比率	-	-	16.36	-
実質公債費比率	8.0	9.3	25.0	5.3
将来負担比率	-	-	350.0	21.6

(注) 1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担比率が発生していない場合は、「-」と表示している。

2 類似団体の抽出は、「今治市各会計決算審査意見書」参照。

資金不足比率は次のとおりであり、いずれも経営健全化基準を超えていない。

(単位 %)

事業会計別資金不足比率	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
船舶交通特別会計	-	-	20.0
港湾事業特別会計	-	-	20.0
鉱泉供給事業特別会計	-	-	20.0

(注) 資金不足比率については、資金不足額が発生していない場合は、「-」と表示している。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分は次のとおりである。

一般会計等	一般会計				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	公営事業会計	特別会計	用地取得						
墓園事業									
駐車場									
国民健康保険									
後期高齢者医療									
介護保険									
公営企業会計			法非適用	船舶交通					
		港湾事業							
		鉱泉供給事業							
		法適用	水道事業						
			簡易水道事業						
			工業用水道事業						
下水道事業									
一部事務組合 広域連合		愛媛県後期高齢者医療広域連合							
愛媛地方税滞納整理機構									
地方公社 第三セクター等		損失補償法人等							

(注) 資金不足比率は会計ごとに算定する。

2 実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等であり、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計を加えたものである。なお、地方財政状況調査（決算統計）に用いる普通会計とは異なる。

(2) 実質赤字比率の定義について

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

一般会計等の実質赤字額は、繰上充用額に支払繰延額と事業繰越額を加えたものである。

繰上充用額とは、歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額であり、支払繰延額とは、実質上歳入不足のため支払を翌年度に繰り延べた額であり、事業繰越額とは、実質上歳入不足のため事業を繰り越した額である。

なお、今治市の標準財政規模は 442 億 7,759 万 5 千円（前年度 432 億 1,757 万円）である。

(3) 実質赤字比率の算定について

一般会計等の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等の純計後の実質収支額は次表のとおりである。

（単位 千円）

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和6年度)	実質収支額 (令和5年度)
一 般 会 計		84,990,602	80,749,871	4,240,731	653,725	3,587,006	4,102,613
特別 会計	用 地 取 得	-	-	-	-	-	-
	墓 園 事 業	36,321	39,463	3,142	-	3,142	2,718
合 計		85,026,923	80,789,334	4,237,589	653,725	3,583,864	4,099,895

（注）1 歳入総額及び歳出総額は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計によるものである。

2 翌年度繰越財源は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたものである。以下の表同じ。

3 連結実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

連結実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等に公営事業会計を加えたものである。

(2) 連結実質赤字比率の定義について

連結実質赤字比率とは、上記会計を対象とした連結実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

連結実質赤字額は、一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質赤字額（黒字額）に公営企業会計の資金不足額（剰余額）を合算して算定した額である。

(3) 連結実質赤字比率の算定について

一般会計等及び公営企業以外の特別会計の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は次表のとおりである。

（単位 千円）

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和6年度)	実質収支額 (令和5年度)
特 別 会 計	駐 車 場	15,781	10,428	5,353	-	5,353	5,420
	国民健康保険	16,666,757	16,355,091	311,666	-	311,666	277,494
	後期高齢者医療	3,088,214	3,007,654	80,560	-	80,560	65,203
	介 護 保 険	19,732,773	19,160,519	572,254	-	572,254	1,067,550
合 計		39,503,525	38,533,692	969,833	-	969,833	1,415,667

法非適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
 なお、法非適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	資金剰余額 (令和6年度)	資金剰余額 (令和5年度)
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	船 舶 交 通	258,422	258,422	-	-	-	-
	港 湾 事 業	333,145	316,371	16,774	14,330	2,444	2,105
	鉱泉供給事業	14,544	10,495	4,049	-	4,049	5,561
合 計		606,111	585,288	20,823	14,330	6,493	7,666

法適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。な
 お、法適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		流動資産	流動負債	控 除 企 業 債 等	算入地方債	資金剰余額 (令和6年度)	資金剰余額 (令和5年度)
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	3,790,363	1,341,913	581,894	-	3,030,344	3,300,375
	簡易水道事業	107,460	61,654	47,402	-	93,208	72,898
	工業用水道事業	2,688,340	95,050	3,866	-	2,597,156	2,544,645
	下 水 道 事 業	1,104,405	2,596,983	2,084,994	12,528	579,888	492,181
合 計		7,690,568	4,095,600	2,718,156	12,528	6,300,596	6,410,099

(注) 1 別冊「今治市公営企業資金不足比率審査意見書」参照。

2 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。

以上のとおり、一般会計等、一般会計等及び公営企業以外の特別会計において、実質赤字額はなく、法非適用の公営企業会計、法適用の公営企業会計において、資金不足額はないので、連結実質赤字額は発生していない。なお、実質収支額、資金剰余額を集計すると次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	実質収支額	資金剰余額	合 計 (令和6年度)	合 計 (令和5年度)
一 般 会 計 等	3,583,864		3,583,864	4,099,895
一般会計等及び公営企業以外の 特 別 会 計	969,833		969,833	1,415,667
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計		6,493	6,493	7,666
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計		6,300,596	6,300,596	6,410,099
合 計	4,553,697	6,307,089	10,860,786	11,933,327

一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額の合計は 45 億 5,369 万 7 千円（対前年度比 9 億 6,186 万 5 千円減）であり、法非適用の公営企業会計と法適用の公営企業会計の資金剰余額の合計は 63 億 708 万 9 千円（同 1 億 1,067 万 6 千円減）で、総計では 108 億 6,078 万 6 千円（同 10 億 7,254 万 1 千円減）の黒字となっている。

4 実質公債費比率

(1) 対象となる会計等について

実質公債費比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計のほか一部事務組合、広域連合への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものが含まれる。今治市が加入する一部事務組合等は、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構である。

(2) 実質公債費比率の定義について

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

この実質公債費比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母、分子から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除する等により算定される。

準元利償還金とは、減債基金積立不足額を考慮して算定した額 満期一括償還地方債について、償還期限を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額 一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの 一部事務組合・広域連合への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 一時借入金の利子の合計額である。

(3) 実質公債費比率の算定について

実質公債費比率の分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから特定財源及び元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 利 償 還 金 (繰上償還額等を除く)		11,078,170	10,661,360	9,621,877	8,045,582
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足額を 考慮して算定した額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債1年 当たり元金償還相当額	-	-	-	-
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,547,386	1,536,802	1,672,433	1,441,439
	事務組合等地方債の償還に充て られたと認められる負担金等	-	-	-	-
	公債費に準ずる債務負担 行為に係るもの	55,011	55,059	55,054	40,220
	一時借入金利子	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金		1,602,397	1,591,861	1,727,487	1,481,659
特 定 財 源		156,160	175,896	132,136	198,011
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額	事業費補正により 算入された公債費	1,101,927	1,075,096	1,064,509	982,319
	災害復旧費等に係る 基準財政需要額	7,375,966	8,355,756	6,468,967	5,715,600
	密度補正により算入された 元利償還金及び準元利償還金	69,326	63,949	48,446	37,614
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		8,547,219	9,494,801	7,581,922	6,735,533
実 質 公 債 費 比 率 分 子		3,977,188	2,582,524	3,635,306	2,593,697

実質公債費比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
標準財政規模	標準税収入額等	23,675,176	25,728,234	25,926,782	26,235,966
	普通交付税額	19,118,510	19,368,027	16,971,226	17,899,008
	臨時財政対策債発行可能額	2,758,753	769,577	319,562	142,621
標準財政規模		45,552,439	45,865,838	43,217,570	44,277,595
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		8,547,219	9,494,801	7,581,922	6,735,533
実質公債費比率分母		37,005,220	36,371,037	35,635,648	37,542,062

次表のとおり、実質公債費比率(3か年平均)は8.0%(対前年度比1.3ポイント改善)である。

(単位 千円、%)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実質公債費比率分子	3,977,188	2,582,524	3,635,306	2,593,697
実質公債費比率分母	37,005,220	36,371,037	35,635,648	37,542,062
単年度実質公債費比率	10.74764	7.10050	10.20132	6.90878
実 質 公 債 費 比 率	9.3			
		8.0		

(注) 実質公債費比率は、3か年の単年度実質公債費比率を平均し、小数点第2位以下を切捨てている。

なお、当年度の単年度実質公債費比率は6.90878%で、前年度と比較すると3.29254ポイント減少(改善)しているが、これは主に、元利償還金が減少したことによるものである。

5 将来負担比率

(1) 対象となる会計等について

将来負担比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等のほか地方公社、第三セクター等が含まれる。

(2) 将来負担比率の定義について

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源等})}{(\text{標準財政規模})} \times 100 (\%)$$

この将来負担比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除し算定される。

将来負担額とは、一般会計等の年度末における地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額、当該団体が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額、退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額、地方公共団体が設立した地方公社等の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務、経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額の合計額である。

充当可能財源等とは、充当可能基金、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額の合計額である。

(3) 将来負担比率の算定について

将来負担比率の分子は、将来負担額から充当可能財源等を控除したものであり、次表のとおりである。また、将来負担比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で、実質公債費比率算定の際に用いた分母と同額で次表のとおりである。

(単位 千円、%、ポイント)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額
地 方 債 の 現 在 高		49,987,295	53,496,951	3,509,656
債務負担行為に基づく支出予定額		71,195	122,396	51,201
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額		16,454,783	15,744,261	710,522
組 合 等 負 担 等 見 込 額		-	-	-
退 職 手 当 負 担 見 込 額		10,061,028	10,067,042	6,014
設立法人の 負債額等 負担見込額	地 方 道 路 公 社	-	-	-
	土 地 開 発 公 社	-	-	-
	地 方 独 立 行 政 法 人	-	-	-
	損 失 補 償 等	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 額		-	-	-
組 合 等 連 結 赤 字 額 負 担 見 込 額		-	-	-
将 来 負 担 額 合 計		76,574,301	79,430,650	2,856,349
充当可能 財 源 等	充 当 可 能 基 金	37,179,957	32,674,633	4,505,324
	充 当 可 能 特 定 歳 入	2,518,730	2,521,278	2,548
	基準財政需要額算入見込額	58,800,221	62,691,757	3,891,536
充 当 可 能 財 源 等 合 計		98,498,908	97,887,668	611,240
将 来 負 担 比 率 分 子		21,924,607	18,457,018	3,467,589
将 来 負 担 比 率 分 母		37,542,062	35,635,648	37,542,062
将 来 負 担 比 率		-	-	

将来負担比率の分子を前年度と比較すると、18.8%、34 億 6,758 万 9 千円減少している。これは主に、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額が 38 億 9,153 万 6 千円減少したものの、充当可能基金が 45 億 532 万 4 千円増加したためである。この結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、実質的な将来負担額はなく、将来負担比率は算出されなかった。

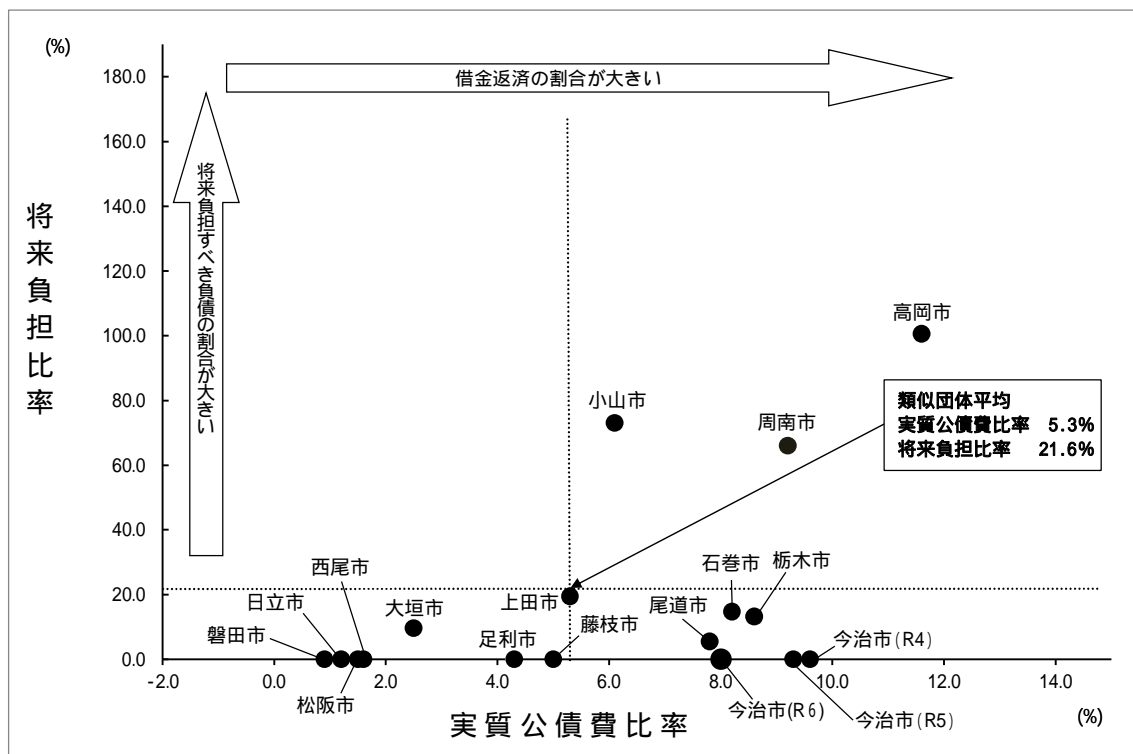
(参考) 類似団体関係資料

1 財政健全化判断比率状況表

(単位 %)

都 市 名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
石 巻 市	-	-	8.2	14.7
日 立 市	-	-	1.2	-
足 利 市	-	-	4.3	-
栃 木 市	-	-	8.6	13.2
小 山	-	-	6.1	73.0
高 岡 市	-	-	11.6	100.6
上 田 市	-	-	5.3	19.4
大 垣 市	-	-	2.5	9.6
磐 田 市	-	-	0.9	-
藤 枝 市	-	-	5.0	-
西 尾 市	-	-	1.6	-
松 阪 市	-	-	1.5	-
尾 道 市	-	-	7.8	5.5
周 南 市	-	-	9.2	66.0
今 治 市	-	-	8.0	-

2 実質公債費比率と将来負担比率の相関図



(注) 上表 1、2 の類似団体の各数値は、総務省が公表した令和 5 年度の確定数値を記載したものである。

6 資金不足比率

(1) 対象となる会計について

公営企業会計のうち法非適用企業の船舶交通、港湾事業、鉱泉供給事業の各特別会計である。なお、法適用企業である水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、下水道事業については、別冊で審査している。

(2) 資金不足比率の定義について

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 (\%)$$

法非適用企業の資金不足額は、歳出総額と建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高の合計から、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源の額を控除した額を差し引いて算定され、不足額がある場合には、解消可能資金不足額を控除して算定される。

また、法非適用企業の事業規模は、営業収益に相当する額から受託工事収益に相当する額を控除して算定される。

(3) 資金不足比率の算定について

ア 船舶交通特別会計

(単位 千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
資金不足額 (+ - (-))		-	-
歳 出 総 額		258,422	234,722
算 入 地 方 債		-	-
歳 入 総 額		258,422	234,722
翌 年 度 繰 越 財 源		-	-
事業の規模 (-)		77,048	78,858
営 業 収 益 に 相 当 す る 額		77,048	78,858
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額		-	-

(注) 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。
以下の表同じ。

船舶交通特別会計の事業規模は、使用料の 7,704 万 8 千円である。当特別会計に市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出するが、歳入総額、歳出総額同額のため、資金不足額は発生していない。

イ 港湾事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
資金不足額 (+ - (-))		2,444	2,105
歳 出 総 額		316,371	771,355
算 入 地 方 債		-	-
歳 入 総 額		333,145	778,194
翌 年 度 繰 越 財 源		14,330	4,734
事業の規模 (-)		150,817	133,079
営 業 収 益 に 相 当 す る 額		150,817	133,079
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額		-	-

港湾事業特別会計の事業規模は、使用料等の 1 億 5,081 万 7 千円である。当特別会計の市債には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こしたものはなく、資金不足額は歳出総額から、歳入総額から翌年度繰越財源額を控除した額を差し引いて算出する。その結果、244 万 4 千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

ウ 鉾泉供給事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度
資金不足額 (+ - (-))		4,049	5,561
	歳 出 総 額	10,495	7,870
	算 入 地 方 債	-	-
	歳 入 総 額	14,544	13,431
	翌 年 度 繰 越 財 源	-	-
事業の規模 (-)		8,857	8,475
	営 業 収 益 に 相 当 す る 額	8,857	8,475
	受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	-	-

鉾泉供給事業特別会計の事業規模は、使用料の 885 万 7 千円である。当特別会計には市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、404 万 9 千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

7 む す び

提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率について審査を実施したところ、各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていた。

個々の比率をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び連結実質赤字は発生していないため、各々算出されなかった。

一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す実質公債費比率については、前年度に比べ 1.3 ポイント改善し、8.0%となった。

一般会計等が将来負担すべき地方債等の実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算出されなかった。

次に当年度の資金不足比率は、今治市法非適用企業の 3 特別会計の全ての会計において資金不足額は発生していないため、算出されなかった。

以上のとおり、健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも健全化基準を下回っていた。

今後もさらに効率的な行政運営に努め、引き続き財政健全化の確保に留意されたい。